

2020年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年5月18日

上場会社名 ソフトバンクグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9984 URL <https://group.softbank/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 社長 (氏名) 孫 正義
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 君和田 和子 TEL 03-6889-2290
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	6,185,093	1.5	△1,364,633	—	35,492	△97.9	△800,760	—	△961,576	—	△1,290,339	—
2019年3月期	6,093,548	—	2,073,636	—	1,682,673	—	1,454,618	17.5	1,411,199	35.8	1,502,295	13.0

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△478.50	△485.33	△14.2	0.1	△22.1
2019年3月期	634.08	628.27	22.0	5.0	34.0

(参考) 持分法による投資損益 2020年3月期 638,717百万円 2019年3月期 320,101百万円

(注1) 売上高、営業利益および税引前利益は継続事業のみの金額を表示しています。なお、対応する2019年3月期についても同様に組み替えて表示しているため、売上高、営業利益および税引前利益の対前年同期増減率は記載していません。非継続事業の詳細は決算短信（添付資料）65ページ「4. 連結財務諸表及び注記（6）連結財務諸表注記2. 非継続事業」をご参照ください。

(注2) 当社は、2019年6月28日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「基本的1株当たり当期利益」および「希薄化後1株当たり当期利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	37,257,292	7,372,917	5,913,613	15.9	2,619.32
2019年3月期	36,096,476	9,009,204	7,621,481	21.1	3,380.33

(注1) 「1株当たり親会社所有者帰属持分」に使用する親会社所有者帰属持分は、「親会社の所有者に帰属する持分」から当社普通株主に帰属しない金額を控除し、算定しています。

(注2) 当社は、2019年6月28日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり親会社所有者帰属持分」を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,117,879	△4,286,921	2,920,863	3,369,015
2019年3月期	1,171,864	△2,908,016	2,202,291	3,858,518

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00	47,166	3.5	0.8
2020年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00	91,063	—	1.5
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 当社は、定款において期末日及び第2四半期末日を配当基準日と定めていますが、現時点において2021年3月期の配当予想額は未定です。

(注2) 当社は、2019年6月28日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。2019年3月期については当該株式分割前の実績の配当金の額を記載しています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(注) 海外所在の子会社は、その本国の会社の計算に関する法令または慣行により単体の財務書類を作成する必要がある場合に限り単体の財務書類を作成し、企業内容等の開示に関する内閣府令（以下「開示府令」）第19条第10項第1号から第3号までの該当性を判断しています。一方、単体の財務書類を作成していない、または連結決算日時点で単体の財務書類を作成していない海外子会社の資本金の額および純資産額を算出することはできないため、当該会社については、開示府令第19条第10項第1号のみにより特定関係の有無を判断しています。

開示府令第19条第10項第1号の該当性は、ソフトバンクグループ（株）に対する仕入高及び支払配当の総額のソフトバンクグループ（株）の営業収益の総額に占める割合で判定しています。

ファンド形態の子会社は、当該ファンドに適用のある計算に関する法令又は慣行に則り作成されたファンドの財務書類上の純資産額により、開示府令第19条第10項第2号の該当性を判断しています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

(注) 詳細は、決算短信（添付資料）46ページ「3. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更、（2）会計上の見積りの変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期	2,089,814,330株	2019年3月期	2,201,320,730株
----------	----------------	----------	----------------

② 期末自己株式数

2020年3月期	21,818,471株	2019年3月期	93,653,848株
----------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数

2020年3月期	2,074,225,377株	2019年3月期	2,175,122,586株
----------	----------------	----------	----------------

(注) 当社は、2019年6月28日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	101,542	△95.1	50,039	△97.5	△135,045	—	△964,714	—
2019年3月期	2,070,057	—	2,017,359	—	1,728,503	—	1,977,693	866.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	△465.10	—
2019年3月期	909.23	907.63

(注1) 当社は、2019年6月28日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しています。

(注2) 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	15,199,663	4,153,205	27.2	2,000.51
2019年3月期	15,057,029	5,440,301	36.0	2,574.19

(参考) 自己資本 2020年3月期 4,137,052百万円 2019年3月期 5,425,534百万円

(注) 当社は、2019年6月28日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しています。

(3) 個別業績の前期実績値との差異

2020年3月期の営業収益、営業利益、経常利益および当期純利益が2019年3月期と比較して減少した要因は、主に「関係会社受取配当金」が、2019年3月期と比較して1,968,668百万円減少したことによるものです。

(注) 個別業績における財務数値については、日本基準に基づいています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際には様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、2020年5月18日に報道機関および機関投資家や金融機関の皆様を対象とした決算説明会を開催予定です。決算説明会については、当社ウェブサイト（<https://group.softbank/corp/ir/info/presentations/>）などにおいて日本語および英語でライブ中継する予定です。

また同日、「決算データシート」を同サイトに掲載する予定です。

(添付資料)

添付資料の目次

1. 当期決算の経営成績等の概況	p. 3
(1) 経営成績の概況	p. 3
a. 連結経営成績の概況	p. 5
b. セグメントの業績概況	p.14
(a) ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファンド事業	p.15
(b) ソフトバンク事業	p.21
(c) アーム事業	p.23
(d) ブライトスター事業	p.28
(e) その他	p.28
(2) 財政状態の概況	p.29
(3) キャッシュ・フローの概況	p.39
(4) 今後の見通し	p.44
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	p.45
3. サマリー情報（注記事項）に関する事項	p.46
(1) 会計方針の変更	p.46
(2) 会計上の見積りの変更	p.46
4. 連結財務諸表及び主な注記	p.47
(1) 連結財政状態計算書	p.49
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	p.51
(3) 連結持分変動計算書	p.54
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	p.56
(5) 継続企業の前提に関する注記	p.58
(6) 連結財務諸表注記	p.58

本添付資料における社名または略称

本添付資料において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
ソフトバンクグループ(株)	ソフトバンクグループ(株) (単体)
当社	ソフトバンクグループ(株)および子会社
※以下の略称の意味は、それぞれの会社の傘下に子会社がある場合、それらを含みます。	
ソフトバンク・ビジョン・ファンド デルタ・ファンド	SoftBank Vision Fund L.P.および代替の投資ビークル SB Delta Fund (Jersey) L.P.
SBIA	SB Investment Advisers (UK) Limited
スプリント	Sprint Corporation
アーム	Arm Limited
アリババ	Alibaba Group Holding Limited
WeWork	The We Company
当第1四半期	2019年6月30日に終了した3カ月間
当第2四半期	2019年9月30日に終了した3カ月間
当第3四半期	2019年12月31日に終了した3カ月間
当第4四半期	2020年3月31日に終了した3カ月間
当期	2020年3月31日に終了した1年間
前期	2019年3月31日に終了した1年間

為替換算レート

期中平均レート

	2019年3月期				2020年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1米ドル	108.71円	111.55円	112.83円	110.46円	110.00円	107.70円	108.98円	109.22円

期末日レート

	2019年 3月31日	2020年 3月31日
1米ドル	110.99円	108.83円
1英ポンド	144.98円	133.32円

IFRS第16号の適用について

当第1四半期からIFRS第16号「リース」を適用しています。IFRS第16号の適用に当たっては、本基準の適用開始による累積的影響額を適用開始日(2019年4月1日)の利益剰余金期首残高の修正として認識しており、前期の情報は修正再表示していません。また、無形資産のリース取引に対してはIFRS第16号を適用していません。詳細は「4. 連結財務諸表及び主な注記(6) 連結財務諸表注記 1. 重要な会計方針」をご参照ください。

IFRS 第 16 号適用による主な影響：

連結財政状態計算書

適用開始日に、資産合計が 1,336,695 百万円、負債合計が 1,324,055 百万円、資本合計が 12,640 百万円、それぞれ増加しました。主に、従来賃借処理していたオペレーティング・リースを使用権資産とリース負債として計上したことによるものです。

連結損益計算書

適用開始日に使用権資産とリース負債として計上したオペレーティング・リースに係る費用については、従来の賃借料ではなく、減価償却費と支払利息として計上しています。

1. 当期決算の経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況 (2020年3月31日に終了した1年間)

1. 業績ハイライト

◆ 営業損失 1.4 兆円 (前期比 3.4 兆円悪化)

- ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファンドからの営業損失が 1.9 兆円：このうちソフトバンク・ビジョン・ファンドが当期末において保有する投資の未実現評価損失 (純額) 1.9 兆円。Uber、WeWork およびその関係会社 3 社¹の公正価値が減少したほか、新型コロナウイルスの感染拡大の影響に伴い当第 4 四半期にその他の投資先の公正価値の合計も大幅減少
- ソフトバンク事業の営業利益は前期比 7.4% 増と好調

◆ 親会社所有者に帰属する純損失 9,616 億円 (前期比 2.4 兆円悪化)

- 持分法による投資利益 6,387 億円：アリババによる Ant Financial 株式取得に伴う利益 2,865 億円を含む
- 持分変動利益 3,398 億円：アリババの香港上場時の新株発行などに伴い計上
- アリババ株式先渡売買契約決済益 1 兆 2,185 億円：繰延税金資産取崩しによる法人所得税への影響額 3,618 億円*を加味した利益影響額は 8,568 億円
- ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファンドにおける外部投資家持分の増減額 5,409 億円
- 財務費用 3,009 億円*
- 当社 100% 子会社から WeWork への投資関係で合計 7,208 億円*の損失を計上 (FVTPL の金融商品から生じる損失や損失評価引当金繰入額などとして計上)

(*：費用の当期計上額)

2. 事業ハイライト

- ◆ 2020年3月13日、上限 5,000 億円の自己株式取得を決定
- ◆ 2020年3月23日、自己株式取得と負債削減のために最大 4.5 兆円の資産の売却または資金化に関する方針を決定
- ◆ 当期末以降の 2020年4月1日、スプリントが T モバイルと合併完了
 - 合併後の新 T モバイルは持分法適用関連会社に
 - 当期からスプリント事業を売却目的保有に分類された処分グループへ分類

最大 4.5 兆円の資産の売却または資金化の方針決定について

当社は 2020 年 3 月 23 日、取締役会において、自己株式取得と負債削減のために最大 4.5 兆円の当社保有資産の売却または資金化に関する方針を決定しました。売却または資金化で得られた資金のうち最大 2 兆円を自己株式取得に、残額を負債の償還、社債の買入れ、現預金残高に振り向けます。これらの取引は 4 四半期にわたって行われます。当該自己株式取得プログラムは、当社が 2020 年 3 月 13 日に発表した 5,000 億円のプログラムに追加して行われるものです。

当社は、今回のプログラムを通じ、自己株式取得とあわせて行う社債買入れを含む負債の大幅削減によってバランスシートをさらに強化し、信用格付けの向上を目指しています。

スプリントと T モバイルの合併完了について

当社米国子会社であるスプリントと T-Mobile US, Inc. (以下「T モバイル」) の全ての対価を株式とする合併による取引 (以下「本取引」) が、2020 年 4 月 1 日 (米国東部時間)、完了しました。同日から、スプリントは当社の子会社ではなくなり、統合後の新会社である T-Mobile US, Inc. (以下「新 T モバイル」) が、株式の約 24% (完全希薄化ベース) を当社が保有する持分法適用関連会社となりました。

2020 年 3 月 31 日時点において、当社は、本取引の完了の可能性が非常に高いと判断したため、当期の連結損益計算書におけるスプリントの純損益は、継続事業と区分して「非継続事業からの純損益」として表示し、前期における同社の純損益についても遡及修正が行われ、「非継続事業からの純損益」として表示しています。また、スプリントの資産および負債は、当期の連結財政状態計算書において、売却目的保有に分類された資産および負債として表示されています。

また当社は、本取引の完了に伴い、2021 年 3 月期第 1 四半期の連結損益計算書において、取得した新 T モバイル株式 304,606,050 株と一定の条件を満たした際に取得する 48,751,557 株の 2020 年 4 月 1 日時点の公正価値合計と、当社におけるスプリントの連結簿価との差額を支配喪失利益として「非継続事業からの純損益」に計上する見込みです。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響について

近時、世界各国で新型コロナウイルスの感染が広がる中、多くの国が都市封鎖や外出制限、出入国制限を実施しており、こうした動きは人・モノの流れを停滞させ、世界経済に大きな影を落としています。2020 年 4 月には、国際通貨基金 (IMF) が 2020 年の世界経済の成長率見通しを前年比 3.0% 減に引き下げました。こうした中、世界の株式相場は 2020 年 2 月ごろから急落し、各国の金融当局が矢継ぎ早に対策を打ち出したにもかかわらず、その後も不安定な動きに歯止めはかかっていません。

新型コロナウイルスの感染拡大は収束の時期がなお見えず、当社の事業や業績に与える中期的な影響を具体的に見通すことが困難な状況が続いています。ただ、足元ではすでにソフトバンク・ビジョン・ファンドを中心とする投資事業に悪影響が出ており、中でもソフトバンク・ビジョン・ファンドは当第 4 四半期に投資先の公正価値の減少に伴い 1.1 兆円の投資損失を計上しました。感染拡大の収束が遅れば、来期も投資事業は先行きの不透明感が拭えない状況が長引くと見込んでいます。

ソフトバンク(株)においては、現段階では通信事業への影響は軽微と見込んでいます。Z ホールディングス(株)においては、イーコマースの利用が増加すると見込まれる一方で、広告出稿や宿泊・飲食予約サービスの利用が減少すると見込んでいます。

アームにおいては、コンシューマー・エレクトロニクスの出荷が減少すればテクノロジー・ロイヤルティー収入に、またライセンサーが新規ライセンス契約締結を延期すればテクノロジー・ライセンス収入にそれぞれ影響が及ぶ可能性があると思見込んでいます。

a. 連結経営成績の概況

(単位：百万円)

	3月31日に終了した1年間		増減	増減率
	2019年	2020年		
継続事業				
売上高	6,093,548	6,185,093	91,545	1.5% A
営業利益 (ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファンドからの営業利益を除く)	816,995	566,712	△250,283	△30.6% B
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファンドからの営業利益	1,256,641	△ 1,931,345	△3,187,986	— C
営業利益	2,073,636	△ 1,364,633	△3,438,269	—
財務費用	△341,937	△ 300,948	40,989	△12.0% D
持分法による投資損益	320,101	638,717	318,616	99.5% E
持分変動利益	44,068	339,842	295,774	671.2% F
為替差損益	10,894	△ 11,107	△22,001	—
デリバティブ関連損益	158,423	△ 71,811	△230,234	— G
アリババ株式先渡売買契約決済益	—	1,218,527	1,218,527	— H
FVTPL の金融商品から生じる損益 (注1)	36,832	△ 668,463	△705,295	— I
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファンドにおける外部投資家持分の増減額 (注2)	△586,152	540,930	1,127,082	—
その他の営業外損益	△33,192	△ 285,562	△252,370	760.4% J
税引前利益	1,682,673	35,492	△1,647,181	△97.9%
法人所得税	△237,023	△ 797,697	△560,674	236.5% K
継続事業からの純利益	1,445,650	△ 762,205	△2,207,855	—
非継続事業				
非継続事業からの純利益	8,968	△ 38,555	△47,523	— L
純利益	1,454,618	△ 800,760	△2,255,378	—
親会社の所有者に帰属する純利益	1,411,199	△ 961,576	△2,372,775	—
包括利益合計	1,502,295	△ 1,290,339	△2,792,634	—
親会社の所有者に帰属する包括利益	1,440,235	△ 1,425,587	△2,865,822	—

(注1) ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファンド以外で当社が保有する投資の公正価値の変動により発生する損益です。

(注2) ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファンドの投資損益から当社英国 100% 子会社 SBIA に支払われる管理報酬および成功報酬、ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファンドの営業費用ならびにその他の費用を控除した金額を、持分に応じて外部投資家に分配した固定分配額および成果分配額の合計です。詳細は「4. 連結財務諸表及び主な注記 (6) 連結財務諸表注記 4. ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファンド事業 (2) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分」をご参照ください。

以下、主要な科目および特筆すべき科目に関する概要を記載します。

A 売上高

ソフトバンク事業とアーム事業はいずれも増収となったものの、ブライトスター事業は減収となりました。

B 営業利益（ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファンドからの営業利益を除く）

ソフトバンク事業で 63,505 百万円、ブライトスター事業で 18,068 百万円、それぞれのセグメント利益が改善したものの、アーム事業で 176,785 百万円、その他で 159,496 百万円、それぞれのセグメント利益が悪化しました。なお、アーム事業の前期のセグメント利益には中国子会社の合併事業化に伴い子会社の支配喪失に伴う利益 176,261 百万円が含まれていました。

C ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファンドからの営業利益

Uber Technologies, Inc.（以下「Uber」）や WeWork およびその関係会社 3 社¹への投資の公正価値が減少したほか、新型コロナウイルスの感染拡大の影響などを受けて当第 4 四半期にその他の投資先の公正価値の合計も大幅に減少したことに伴い、当期末においてソフトバンク・ビジョン・ファンドが保有する投資の未実現評価損失が 1,869,283 百万円となりました。詳細は「b. セグメントの業績概況 (a) ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファンド事業」をご参照ください。

B～Cの結果、営業利益は前期比 3,438,269 百万円悪化の 1,364,633 百万円の損失となりました。

D 財務費用

ソフトバンク(株)の支払利息が 17,313 百万円増加した一方、ソフトバンクグループ(株)の支払利息²が 51,826 百万円減少しました。これは主に、ソフトバンク(株)の株式上場実現に向けた準備の一環として、2018年8月にソフトバンク(株)が 1兆6,000億円の借入れを行い、全額をソフトバンクグループ(株)からの借入金の返済に充当するとともに、ソフトバンクグループ(株)はその全額を借入金の返済に充当したことによるものです。この借入金の期限前返済に伴い借入関連費用 24,051 百万円を一括償却処理したことも、ソフトバンクグループ(株)の前期の支払利息を押し上げていました。

E 持分法による投資損益

アリババの持分法投資利益が 321,458 百万円 (94.9%) 増の 660,141 百万円となりました。アリババは、Ant Small and Micro Financial Services Group Co., Ltd.（以下「Ant Financial」、電子決済サービス「Alipay」を運営）などとの間で 2014 年に締結した契約（その後の変更を含む）に基づき、2019 年 9 月に保有する知的財産の一部を Ant Financial およびその子会社へ譲渡し、その対価をもって、Ant Financial の新規発行株式（33%の持分）を取得しました。これによりアリババは、①Ant Financial およびその子会社への当該知的財産の譲渡益と、②Ant Financial 株式の取得価額と Ant Financial の時価純資産のアリババ持分との差額（税効果影響控除後）の、合計 716 億中国人民元を利益として認識しました。この影響で当社におけるアリババの持分法投資利益が 286,473 百万円増加しています。

F 持分変動利益

2019 年 11 月 26 日、アリババは香港証券取引所に上場し、その後のオーバーアロットメントを含めて 575 百万株の新株を発行しました。この影響などで当社は持分変動利益 339,374 百万円を

計上しました。なお、当社および当社 100%子会社の保有株式数（合計 5,390 百万普通株）に変動はありません。

G デリバティブ関連損益

以下「WeWork への投資」に記載のとおり、当社は 1 株当たり 0.01 米ドルで WeWork の優先株式に転換可能なワラントを保有しています。当該ワラントについて、契約時から当期末までの公正価値の変動額 76,259 百万円をデリバティブ関連損失として計上しました。なお、前期には、2019 年 1 月に NVIDIA Corporation 株式に係るカラー取引を決済するまでに発生したデリバティブ関連利益 177,373 百万円を計上していました。

H アリババ株式先渡売買契約決済益

アリババ株式の一部資金化による資金調達の一環として、当社 100%子会社の West Raptor Holdings, LLC が 2016 年 6 月に Mandatory Exchangeable Trust（以下「Trust」）との間で締結したアリババ株式の先渡売買契約について、2019 年 6 月、当社がアリババの米国預託株式 73 百万株を Trust へ譲渡し、本契約を決済しました。これに伴い、アリババ株式先渡売買契約決済益を計上しました。

I FVTPL の金融商品から生じる損益

当社 100%子会社が保有する WeWork への投資の公正価値の減少により 488,479 百万円の損失を計上しました。詳細は以下「WeWork への投資」をご参照ください。

J その他の営業外損益

以下「WeWork への投資」の「(3) クレジットサポートおよび債券の買い受け」に記載されている、(a)当社による金融機関から WeWork への支払保証枠に対するクレジットサポート、および (c)当社 100%子会社による WeWork の無担保債券の買い受けについて、いずれも予想信用損失が当初認識額から償却累計額を控除した金額を上回ったため、それぞれ 52,349 百万円、90,210 百万円の損失評価引当金繰入額を計上しました。

また、2020 年 3 月に当社の持分法適用関連会社である OneWeb Global Limited(以下「OneWeb」)が米国連邦破産法 11 条に基づく手続きを申請したため、同社への投資について持分法投資の減損損失 49,198 百万円を、同社への貸付金について貸倒引当金 65,913 百万円を計上しました。

詳細は以下「WeWork への投資」および「OneWeb への投融資」をそれぞれご参照ください。

主に B~J の結果、税引前利益は前期比 1,647,181 百万円 (97.9%) 減少の 35,492 百万円の利益となりました。

K 法人所得税

法人所得税の実際負担税率は日本の法定実効税率の 31.5%を大幅に上回りました。これは、主に、ソフトバンク㈱やヤフー㈱では法人所得税を計上しているものの、投資事業を行うエンティティーで計上された損失に対して繰延税金資産を認識していないことによるものです。

L 非継続事業からの純利益

2019年4月1日から2020年3月31日までの期間におけるスピリントの純損失を計上しました。

主にB～Lの結果、親会社の所有者に帰属する純利益は前期比2,372,775百万円悪化の961,576百万円の損失となりました。

財務費用の主な内訳およびアリババの持分法投資損益算出における基礎情報は、当社ウェブサイトに掲載される「決算データシート」をご参照ください：<https://group.softbank/ir/presentations/>

WeWork への投資

コワーキングスペースビジネス「WeWork」を手がける WeWork に対しては、ソフトバンク・ビジョン・ファンド以外の当社 100%子会社（以下「WeWork への投資」において、WeWork への投資または WeWork との契約の当事者である当社 100%子会社を総称して「WeWork 投資用 100%子会社」と呼びます。）が投資を行っているほか、ソフトバンク・ビジョン・ファンドが同社および同社の関係会社 3 社（WeWork Greater China Holding Company B.V（以下「WeWork China」）、WeWork Asia Holding Company B.V（以下「WeWork Asia」）、WeWork Japan 合同会社（以下「WeWork Japan」））に投資を行っています。2020 年 3 月末現在、これらの WeWork への投資の累計額は 103 億米ドル、その帳簿価額は 24 億米ドルです。

当社評価における WeWork 株式全体の公正価値は、WeWork が 2019 年 9 月 30 日に株式上場計画を撤回するとともに事業計画の大幅な見直しを行ったことに加え、当社と同社が 2019 年 10 月 22 日に合意した以下（1）～（4）の事項の影響もあり、2019 年 9 月末に 78 億米ドルまで下落しました。WeWork 株式全体の公正価値は、インカム・アプローチ（割引キャッシュ・フロー法）で計算した結果、2019 年 12 月末時点で 73 億米ドル、2020 年 3 月末時点で 29 億米ドルでした。2019 年 12 月末から 2020 年 3 月末にかけての大幅な下落は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、①類似公開企業の株価下落を考慮し、継続価値（Terminal Value）を算出する際に用いるマルチプルを大幅に引き下げたこと、および②上場されている WeWork の Senior Unsecured Note の価格変動を考慮し、割引率を引き上げたことによるものです。

なお、2019 年 10 月 30 日に WeWork のガバナンスが変更され、同社取締役会を構成する 10 名の取締役のうち 5 名の指名権が当社に与えられたことから（うち 1 名はソフトバンク・ビジョン・ファンドが指名します）、同社は当社の関連会社となりました。

2019 年 10 月 22 日に当社と WeWork が合意した内容とその進捗は以下のとおりです。（1）～（3）は WeWork 投資用 100%子会社に関するものであり、（4）はソフトバンク・ビジョン・ファンドに関するものです。

（1）既存コミットメントの行使価格の引き下げおよび早期支払い

WeWork 投資用 100%子会社が当初 2020 年 4 月に払い込みを予定していた 15 億米ドル分の既存コミットメントについて、行使価格を 1 株当たり 110.00 米ドルから 11.60 米ドルに引き下げた上で、2019 年 10 月 30 日に全額を払い込みました。この投資の前払い金のうち、2 億米ドル分は 2019 年 11 月に、残りの 13 億米ドル分は 2020 年 4 月に、それぞれ WeWork 優先株式に転換済みです。

（2）公開買付け

WeWork 投資用 100%子会社が、当社以外の株主を対象として 1 株当たり 19.19 米ドルで最大 30 億米ドル分の普通株式および優先株式の公開買付け（以下「本公開買付け」）を開始することで合意しました。当社は 2019 年 11 月に本公開買付けを開始したものの、当該合意に基づく期限である 2020 年 4 月 1 日までに完了に必要な条件のうち複数が充足されなかったため、当該時点で本公開買付けを取りやめました。

（3）クレジットサポートおよび債券の買い受け

当社が(a)金融機関による WeWork への 17 億 5 千万米ドルの支払保証枠（レターオブクレジットファシリティ）に対するクレジットサポートを行ったほか、WeWork 投資用 100%子会社が WeWork の発行する(b)最大 11 億米ドルの担保付シニア債券および(c)最大 22 億米ドルの無担保債券の買い受け、またはアレンジを行うことで合意しました。

このうち、当社と金融機関は(a)に関する契約を 2019 年 12 月に締結しました。当該契約においては、当社は WeWork と連帯して債務を負担しますが、当社が返済を行った場合には WeWork へ求償

可能となる契約を別途締結しています。また、WeWork 投資用 100%子会社と WeWork は(c)に関する契約を 2019 年 12 月に締結しました。2020 年 3 月末日現在、発行実績はありません。

(a)と(c)に関する契約の締結により、その対価として当社は 1 株当たり 0.01 米ドルで優先株式に行使可能なワラントを取得しています。当該ワラントについては、必要な規制当局の承認を得て、すでに行使可能な状態ですが、2020 年 5 月 18 日現在、行使していません。

なお、(b)については、公開買付けの完了を前提および条件としていたため、公開買付けの取りやめに伴い、係る債券の買い受けまたはアレンジを行う義務がなくなりました。

(4) WeWork China および WeWork Asia 株式の WeWork 優先株式への交換

最終契約の締結およびクローリング要件の充足を前提として、ソフトバンク・ビジョン・ファンドが保有する WeWork China および WeWork Asia の全株式を WeWork の優先株式に交換することで合意しました。このうち、WeWork Asia 株式を 1 株当たり 11.60 米ドルで WeWork 優先株式に交換することは 2020 年 4 月に完了しました。一方、2020 年 3 月 31 日現在、ソフトバンク・ビジョン・ファンドとその他当事者は、WeWork China 株式の WeWork 優先株式への交換について協議を継続しています。

2019 年 10 月 22 日の当社と WeWork の合意に基づくこれらの取引（取りやめた公開買付けを除く）の完了後、当社の WeWork 株式に対する経済的持分比率（完全希薄化後；ソフトバンク・ビジョン・ファンドの持分を含む）は 50%以上となります。しかし、WeWork の定款の規定および株主間契約により、当社は WeWork のいずれの株主総会および取締役会においても議決権の過半数を保有せず同社を支配できないため、同社は当社の子会社ではありません。また、当社の事実上の代理人として行動している他の当事者は存在しません。

WeWork 投資用 100%子会社から WeWork への投資は、普通株式、優先株式および 15 億米ドル分の支払い済コミットメントから成ります。このほかに、当社はクレジットサポートおよび無担保債券の買い受けコミットメントの対価として取得した 1 株当たり 0.01 米ドルで優先株式に行使可能なワラントを保有しています。2019 年 10 月 30 日に WeWork が当社の関連会社となったことから、普通株式は同日から持分法で処理していますが、優先株式と投資の前払い金、1 株当たり 0.01 米ドルで優先株式に行使可能なワラントは公正価値を測定し、その変動を損益として計上しています。詳細は 11 ページ「WeWork 投資用 100%子会社から WeWork への投資（2020 年 3 月末現在）」をご参照ください。

上記「(3) クレジットサポートおよび債券の買い受け」の(a)の金融機関による WeWork への 17.5 億米ドルの支払保証枠に対するクレジットサポートは金融保証契約に該当します。また、(c)の最大 22 億米ドルの無担保債券の買い受けは、市場金利を下回る金利で貸付金を提供するコミットメント（以下「ローンコミットメント」）に該当します。契約時において、当該金融保証契約およびローンコミットメントにかかる予想信用損失に対する損失評価引当金を、連結財政状態計算書の「その他の金融負債（流動）」にそれぞれ 360 百万米ドル（39,107 百万円）、508 百万米ドル（55,088 百万円）計上しました。2020 年 3 月 31 日において、金融保証契約およびローンコミットメントの予想信用損失が当初認識額から償却累計額を控除した金額を上回ったため、それぞれ 479 百万米ドル（52,349 百万円）、826 百万米ドル（90,210 百万円）の損失評価引当金繰入額を計上しました。2020 年 3 月 31 日において、金融保証契約およびローンコミットメントにかかる損失評価引当金を、連結財政状態計算書上「その他の金融負債（流動）」にそれぞれ 819 百万米ドル（89,202 百万円）、1,334 百万米ドル（145,133 百万円）計上しています。

一方、ソフトバンク・ビジョン・ファンドから WeWork および同社の関係会社 3 社（WeWork China、WeWork Asia、WeWork Japan）への投資については、普通株式および優先株式のいずれも公正価値を測定し、その変動を損益として計上しています。2020 年 3 月末現在、これらの投資の累計額は 43 億米ドル、その公正価値は 9 億米ドルです。

WeWork 投資用 100%子会社から WeWork への投資 (2020年3月末現在)

(単位：百万米ドル)

投資種別	累計 投資額	累計 損益	連結 財政状態計算書 計上科目	当期末の 帳簿価額	連結損益 計算書 計上科目	連結損益計算書計上損益額					
						Q1	Q2	Q3	Q4	当期	
普通株式	4,500	△3,663	投資有価証券	—	FVTPL の金 融商品から 生じる損益	内 訳 省 略		△769	—	—	△417
			持分法で会計 処理されてい る投資	14	持分法によ る投資損益			—	(注1) △29	(注1) △11	(注1) △40
					その他の営 業外損益			—	(注2) △78	(注2) △35	(注2) △113
優先株式			投資有価証券	823	FVTPL の金 融商品から 生じる損益			△2,901	524	△533	△3,075
15 億米ドル分の支払い 済コミットメント (行使価格を 110.00 米ドル→11.60 米ドル /株に引き下げた上で 2019 年 10 月 30 日に 行使済)	行使済	転換後 (注3)	200	△138	62			—	△51	△87	△138
		転換前 (注4)	1,300	△894	406			—	△331	△563	△894
	行使前		—	—	デリバティブ 金融負債		(注5) △1,011	(注5) 1,196	—	—	
行使価格 0.01 米ドル/ 株のワラント	行使前		—	(注6) △703	デリバティブ 金融資産	(注6) 165	—	(注6) △155	(注6) △548	(注6) △703	
合計	6,000	△5,398		1,470		2	△4,681	1,076	△1,777	△5,380	
金融保証契約に係る負債	—	△459	その他の金融 負債	819	その他の営 業外損益	—	—	—	(注7) △459	(注7) △459	
ローンコミットメントに係る負債	—	△826	その他の金融 負債	1,334	その他の営 業外損益	—	—	—	(注8) △826	(注8) △826	

- (注1) 2019年10月30日に WeWork が当社の関連会社となったため、同日から2020年3月末までの純損失を普通株式持分（希薄化前ベース：2.75%（2020年3月末現在））に応じて取り込んでいます。
- (注2) 普通株式の公正価値の大幅な減少に伴う減損損失
- (注3) 2019年11月に優先株式に転換した2億米ドル分
- (注4) 必要な規制当局の承認を経て優先株式に転換予定の13億米ドル分の投資の前払い金。2020年4月に優先株式に転換済み。
- (注5) WeWork 投資用100%子会社は、2020年4月に優先株式に転換されるワラント（15億米ドルの未実行のコミットメント）を保有していたため、前期末から当第2四半期末までの当該ワラントの累計評価損1,196百万米ドルを当第2四半期末の要約四半期連結財政状態計算書にデリバティブ金融負債として計上し、当第2四半期累計期間（2019年9月30日に終了した6カ月間）の要約四半期連結損益計算書にデリバティブ関連損失として計上しましたが、当該コミットメント実行義務の契約条件を変更の上、2019年10月30日に15億米ドルを払い込んだことから、当第3四半期末に当該デリバティブ金融負債を全額取り崩しました。
- (注6) 当社はクレジットサポートおよび無担保債券の買い受けコミットメントの対価として1株当たり0.01米ドルで優先株式に転換可能なワラントを取得しており、契約時に当該ワラントの公正価値868百万米ドルを連結財政状態計算書の「デリバティブ金融資産」に計上しました。その後、主に、当社評価における WeWork 株式全体の公正価値が78億米ドル（2019年9月末）から73億米ドル（2019年12月末）、29億米ドル（2020年3月末）に下落したため、行使価格0.01米ドル/株のワラントに係るデリバティブ関連損失を計上しました。
- (注7) 金融保証契約に係る負債の損失には規則的な償却に伴う利益20百万米ドルと、予想信用損失が当初認識額から償却累計額を控除した金額を上回ったことに伴う損失評価引当金繰入額479百万米ドルが含まれています。
- (注8) 予想信用損失が当初認識額から償却累計額を控除した金額を上回ったため、損失評価引当金繰入額を計上しました。

ソフトバンク・ビジョン・ファンドから WeWork への投資（2020年3月末現在）

（単位：百万米ドル）

投資先	投資種別	累計投資額	累計損益	連結財政状態計算書計上科目	当期末の帳簿価額	連結損益計算書計上科目	連結損益計算書計上損益額				
							Q1	Q2	Q3	Q4	当期
WeWork	普通株式 優先株式	3,000	△2,477	FVTPL で会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファンドからの投資	523	ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファンドからの営業利益	△32	△3,043	40	△472	△3,507
WeWork の関係会社3社 (合計)	普通株式 優先株式	1,250	△835		415		△23	△395	△64	△593	△1,075
	合計	4,250	△3,312		938		△55	△3,438	△24	△1,065	△4,582

OneWeb への投融資

2020年3月、当社の持分法適用関連会社である通信衛星ベンチャーの OneWeb が米国連邦破産法 11 条に基づく手続きを申請しました。同社への投融資に関連して計上した損失は以下のとおりです。2020年3月末現在、同社への投融資に関する資産の帳簿価額はゼロです。

(単位：百万米ドル)

投融資種別	投融資累計額	連結損益計算書計上科目	連結損益計算書計上損益額	
			前期	当期
普通株式 優先株式	1,000	持分法による投資損益	△34	△67
		その他の営業外損益（持分法投資の減損損失）	△446	△453
貸付金	487	その他の営業外損益（受取利息）	22	95
		その他の営業外損益（貸倒引当金繰入額）	-	△604
ワラント	426	FVTPL の金融商品から生じる損益	67	△493
OneWeb の株主への貸付金（注）	110	FVTPL の金融商品から生じる損益	△39	△71
合計	2,023		△430	△1,593

(注) 当社 100%子会社による OneWeb の株主への貸付金。当該株主は、当社 100%子会社からの借入金を現金または保有する OneWeb 株式で返済するオプションを保有しています。

b. セグメントの業績概況

当社の報告セグメントは、当社の経営資源の配分の決定や業績の評価を行うための区分を基礎としています。当第1四半期から、ソフトバンク(株)がヤフー(株)を子会社化したことに伴ってセグメント管理区分を見直し、「ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファンド事業」、「ソフトバンク事業」、「アーム事業」、および「ブライトスター事業」の4つを報告セグメントとしています。なお、当期において、スプリントを売却目的保有に分類された処分グループに分類したため、「スプリント事業」を報告セグメントから除いています。

「ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファンド事業」においては、「ソフトバンク・ビジョン・ファンド2」(予定)による初期段階の投資として取り扱われる見込みの投資を保有する予定の投資ビークルの新設と、当該ビークルによる投資の実行に伴い、当第3四半期から名称を「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業」から「ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファンド事業」に変更し、当該ビークルを同セグメントに含めています。なお、当期末現在、デルタ・ファンドが保有する投資はありません。

報告セグメントの概要は以下のとおりです。

セグメント名称	主な事業の内容	主な会社
報告セグメント		
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファンド事業	・ソフトバンク・ビジョン・ファンドによる投資事業	SB Investment Advisers (UK) Limited SoftBank Vision Fund L.P.
ソフトバンク事業	・日本国内での移動通信サービスの提供、携帯端末の販売、ブロードバンドなど固定通信サービスの提供 ・インターネット広告やイーコマースサービスの提供	ソフトバンク(株) Zホールディングス(株)
アーム事業	・マイクロプロセッサの IP および関連テクノロジーのデザイン ・ソフトウエアツールの販売、ソフトウエアサービスの提供	Arm Limited
ブライトスター事業	・海外での携帯端末の流通事業	Brightstar Corp.
その他	・スマートフォン決済事業 ・オルタナティブ投資の資産運用事業 ・ラテンアメリカにおけるファンド事業 ・福岡ソフトバンクホークス関連事業	PayPay(株) Fortress Investment Group LLC 福岡ソフトバンクホークス(株)

(注) 報告セグメントの利益は、以下のように算出されます。

ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファンド事業：

セグメント利益=ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファンドからの投資損益
- 営業費用

ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファンド事業以外：

セグメント利益=各セグメントの(売上高-営業費用(売上原価+販売費及び一般管理費))
±その他の営業損益)

各セグメントの時系列の主要事業データおよび算出方法、用語の定義については、当社ウェブサイトに掲載される「決算データシート」をご参照ください：<https://group.softbank/ir/presentations/>

(a) ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファンド事業
1. 投資損失（純額）1.8兆円の計上により、セグメント損失が1.9兆円に

- ◆ ソフトバンク・ビジョン・ファンド（注1）
 - 当期末保有する投資の未実現評価損失（純額）1.9兆円：Uber、WeWork およびその関係会社3社¹の公正価値が減少したほか、新型コロナウイルスの感染拡大の影響に伴い当第4四半期にその他の投資先の公正価値の合計も大幅減少
 - 投資の売却による実現益583億円：4銘柄の一部株式および1銘柄の全株式を売却

2. ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資および運営の状況

- ◆ 当期末現在、88銘柄を保有（エグジットした銘柄を除く）：投資額合計750億米ドルに対し、公正価値合計696億米ドル。エグジットした銘柄を含めた、設立来の累計実現益（グロス）は48億米ドルに（注2）
- ◆ 新型コロナウイルスの感染拡大の影響による投資先の業績悪化や手元流動性の低下に備え、事業運営の支援や戦略への指導を提供

（注1）「ソフトバンク・ビジョン・ファンド2」（予定）による初期段階の投資として取り扱われる見込みの投資を保有する予定の投資ビークルによる投資成果は含みません。

（注2）営業外損益に計上された NVIDIA Corporation 株式に関連する利益（NVIDIA Corporation 株式を対象としたカラー取引によるデリバティブ関連利益等）を含みます。累計実現益（グロス）は外部投資家持分および税金等の控除前の金額です。

（単位：百万円）

	3月31日に終了した1年間		増減	増減率
	2019年	2020年		
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIAの運営するファンドからの投資				
損益	1,302,838	△1,844,867	△3,147,705	—
営業費用	△46,197	△86,478	△40,281	87.2%
セグメント利益	1,256,641	△1,931,345	△3,187,986	—

<事業概要>

当事業の業績には、金融行為規制機構（The Financial Conduct Authority）の認可および規制を受けた当社の英国100%子会社 SBIA が運営する、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびその他のファンド（主にデルタ・ファンド）などの投資および事業活動の結果が含まれています。

ソフトバンク・ビジョン・ファンドは2017年に活動を開始しました。同ファンドは、「ユニコーン（企業価値が10億米ドル以上と推定される非公開企業）」を中心に、AIを活用した成長可能性の大きな企業に対し大規模な投資を行い、中長期的視点から投資成果を最大化することを目指しています。同ファンドの投資期間は2019年9月12日に終了しましたが、存続期間は原則として2029年11月20日までです。

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける分配の性質や、SBIA が受領する管理報酬および投資の成果に応じて受領する成果報酬の性質の詳細は「4. 連結財務諸表及び主な注記（6）連結財務諸表注記 4. ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファンド事業（2）ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分、および（3）SBIA の管理報酬および成功報酬」をご参照ください。

当事業における主なファンドの概要

2020年3月31日現在

	ソフトバンク・ビジョン・ファンド	デルタ・ファンド
主なリミテッド・パートナーシップ	SoftBank Vision Fund L.P.	SB Delta Fund (Jersey) L.P.
出資コミットメント総額	986億米ドル(注1) 当社: 331億米ドル(注2) 外部投資家: 655億米ドル(注1)	44億米ドル(注1) 当社: 44億米ドル 外部投資家: —(注1)
ジェネラル・パートナー	SVF GP (Jersey) Limited (当社海外100%子会社)	SB Delta Fund GP (Jersey) Limited (当社海外100%子会社)
投資期間	2019年9月12日に終了(注3)	2019年9月12日に終了(注3)
存続期間	2029年11月20日まで(原則)	2029年9月27日まで(原則)

(注1) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家の出資コミットメントは、両ファンドの合計額で定められているため、それぞれのファンドの出資コミットメント総額およびコミットメント残額は、もう一方のファンドにおける外部投資家の支払義務の履行状況により変動します。当第2四半期において、Xiaoju Kuaizhi Inc.(以下「DiDi」)への投資についてデルタ・ファンドからソフトバンク・ビジョン・ファンドへの売却が決済され、デルタ・ファンドは当該売却収入を同ファンドのリミテッド・パートナーに分配し、支払義務履行額の返還を行いました。これに伴い、デルタ・ファンドにおける外部投資家の出資コミットメント総額16億米ドルはソフトバンク・ビジョン・ファンドの出資コミットメントとして返上されました。

(注2) ソフトバンク・ビジョン・ファンドへの当社の出資コミットメントは、Arm Limited 株式を活用した約82億米ドル相当の支払義務履行分(前期末までに全該当株式を抛済済)のほか、ソフトバンク・ビジョン・ファンドに関連するインセンティブ・スキームへ活用される予定の50億米ドルを含みます。

(注3) ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資期間は、2022年11月20日または累計投資額(リミテッド・パートナーによる支払義務履行済みかつ投資実行済みの金額と投資のための留保額の合計)が出資コミットメント総額の85%相当に達した後SBIAがマネージャーとしての裁量によって投資期間の終了を決定するまでのいずれか早いほうまでと定められています。2019年9月12日、同日までに累計投資額が出資コミットメント総額の85%相当に達したことに伴い、SBIAの決定によりソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資期間が終了しました。出資コミットメント総額の残りの15%相当額は、合弁会社への投資を含む既存投資先への追加投資や固定分配、財務関連費用への充当を目的に留保されています。なお、ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資期間の終了に伴いデルタ・ファンドの投資期間も2019年9月12日に終了しました。

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの資金の状況

2020年3月31日現在

(単位：十億米ドル)

	合計	当社	外部 投資家
出資コミットメント (A)			
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	98.6	33.1 (注1)	65.5
デルタ・ファンド	4.4	4.4	— (注2)
リミテッド・パートナーによる支払義務履行額合計³ (B)			
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	78.3	28.6	49.7
デルタ・ファンド	3.8	3.8 ⁴	— (注2)
(B)のうちリミテッド・パートナーへの返還額 (再コール不可)			
ソフトバンク・ビジョン・ファンド ⁵	△5.5	△0.9	△4.6
デルタ・ファンド ⁶	△3.5	△3.5	— (注2)
コミットメント残額 (C)=(A)−(B)			
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	20.3	4.5	15.8
デルタ・ファンド	0.6	0.6	— (注2)

(注1) ソフトバンク・ビジョン・ファンドへの当社の出資コミットメントは、Arm Limited 株式を活用した約 82 億米ドル相当の支払義務履行分（前期末までに全該当株式を抛済済）のほか、ソフトバンク・ビジョン・ファンドに関連するインセンティブ・スキームへ活用される予定の 50 億米ドルを含みます。

(注2) 当第2四半期において、DiDi への投資についてデルタ・ファンドからソフトバンク・ビジョン・ファンドへの売却が決済され、デルタ・ファンドは当該売却収入を同ファンドのリミテッド・パートナーに分配し、支払義務履行額の返還を行いました。これに伴い、デルタ・ファンドにおける外部投資家の出資コミットメント総額 16 億米ドルはソフトバンク・ビジョン・ファンドの出資コミットメントとして返上されました。

<業績全般>

(単位：百万円)

	3月31日に終了した1年間		増減	増減率
	2019年	2020年		
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIAの運営するファンドからの投資 損益	1,302,838	△1,844,867	△3,147,705	—
投資の売却による実現損益	296,531	58,340	△238,191	△80.3%
投資の未実現評価損益	1,013,228	△1,917,694	△2,930,922	—
当期計上額	1,378,553	△1,877,682	△3,256,235	—
過年度計上額のうち実現損益へ の振替額(注)	△365,325	△40,012	325,313	—
投資先からの利息配当収益	4,522	12,848	8,326	184.1%
デリバティブ関連損益	—	145	145	—
為替換算影響額	△11,443	1,494	12,937	—
営業費用	△46,197	△86,478	△40,281	87.2%
セグメント利益	1,256,641	△1,931,345	△3,187,986	—
財務費用(支払利息)	△33,141	△22,459	10,682	△32.2%
為替差損益	68	321	253	372.1%
デリバティブ関連損益	177,373	—	△177,373	—
外部投資家持分の増減額	△586,152	540,930	1,127,082	—
その他の営業外損益	△232	1,067	1,299	—
税引前利益	814,557	△1,411,486	△2,226,043	—

(注) 当期に4銘柄の一部株式および1銘柄の全株式を売却したことに伴い、これら売却した投資について過年度に計上していた未実現評価益40,012百万円(純額)を「投資の売却による実現損益」に振り替えました。

セグメント利益

セグメント損失は1,931,345百万円(前期は1,256,641百万円の利益)となりました。このうち、ソフトバンク・ビジョン・ファンドが当期末に保有する投資88件の未実現評価損益は1,869,283百万円(17,263百万米ドル)の損失となりました。これは、株価下落に伴いUberについて5,179百万米ドルの損失、WeWorkおよびその関係会社3社について4,582百万米ドルの損失(詳細は「a. 連結経営成績の概況 「WeWorkへの投資」」をご参照ください)、当第4四半期の新型コロナウイルスの感染拡大の影響に伴う大幅な公正価値減少などにより、その他の投資先について合計7,502百万米ドルの損失を計上したことによるものです(下表参照)。

(ソフトバンク・ビジョン・ファンドが当期末に保有する投資の未実現評価損益の内訳)

(単位：百万米ドル)

	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	当期
Uber	△1,076	△3,536	△162	△405	△5,179
WeWork および関係会社3社	△55	△3,438	△24	△1,065	△4,582
その他の投資先	4,877	△1,845	△1,552	△8,982	△7,502
合計	3,746	△8,819	△1,738	△10,452	△17,263

その他の投資先については、当第4四半期に合計 8,982 百万米ドルの評価損失を計上しました。2020年初頭からの新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴い、イーコマースやヘルスケアなどの事業を営む一部の投資先は堅調な業績となったことにより公正価値が上昇したものの、多くの投資先において、各国における経済活動の停滞や外出規制などの影響で事業活動上の支障が生じキャッシュ・フローの見通しが悪化したことなどにより、公正価値が減少したことによるものです。とりわけ、Consumer セクターで合計 3,257 百万米ドル、Transportation & Logistics セクター（Uber を除く）で合計 2,381 百万米ドル、Real Estate & Construction セクター（WeWork および関係会社 3 社を除く）で合計 2,196 百万米ドル、それぞれ公正価値が減少したため、同減少額を損失として計上しました。

（再掲）ソフトバンク・ビジョン・ファンドが保有する投資の当期の公正価値変動内訳米ドルベース；期首帳簿価額（当期に取得した場合は取得価額）と当期末公正価値との比較

当期の公正価値変動	銘柄数	当期計上した未実現評価損益
増加	19	3,473 百万米ドル
減少	50	△20,736 百万米ドル
変動なし	19	—
合計	88	△17,263 百万米ドル

また、4 銘柄の一部株式および 1 銘柄の全株式を売却したことにより、投資の売却による実現益 58,340 百万円を計上しました。

投資先の公正価値は、公開会社の場合は、取引相場価格を用いて測定しています。未公開会社の場合は、直近の第三者間取引、あるいはマーケット・アプローチやコスト・アプローチまたはインカム・アプローチを用いて公正価値を測定しています。

公正価値測定の詳細は当社ウェブサイト掲載資料「SoftBank Vision Fund ビジネスモデルと会計処理」をご参照ください：

https://group.softbank/system/files/pdf/ir/presentations/2019/investor_20181107_02.pdf

新型コロナウイルスの感染拡大の影響

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う各国における経済活動の停滞や外出規制、株式市場の混乱は、ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資先の事業活動および公正価値評価に大きな影響をもたらしており、この影響は今後も継続することが見込まれます。イーコマースやヘルスケアなどの事業を営む一部の投資先には好影響を与える一方、多くの投資先の事業活動に支障をもたらし、各社の業績、ひいては当社連結財務諸表において評価される公正価値が悪化する要因となっています。当期末における投資先の公正価値評価は、新型コロナウイルスによる投資先固有の影響の現時点での見込みや各社の手元流動性、市場および類似企業の状況、上昇した市場ボラティリティーなどの要素に基づいて行われています。

投資先の事業への支援として、SBIA は、投資先企業と緊密に連携しながら、収益の減少や流動性の低下など、事業環境のさらなる悪化に備えるための支援を行い、新型コロナウイルスの感染拡大による経済悪化局面における事業への悪影響の低減を図っています。また SBIA は投資先に対し、手元資金を活用した精緻なキャッシュ・フロー計画を立てることによりコスト構造を最適

化し、事業の継続と柔軟性を確保するよう促しているほか、現金準備残高および各投資先のセクターおよびビジネスモデルに基づく新型コロナウイルスの感染拡大への感応度を評価した上で、①手元資金の保全、②コスト削減、③事業継続のための応急措置、④短期的な善後策、⑤在宅勤務に基づくワークスペースのマネジメント、⑥利用可能な政府補助の特定、に関する助言を行っています。SBIAは、ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資先企業がこの危機を乗り越えるための支援に取り組んでおり、投資先企業の多くが、困難な状況を力強く乗り越えていけるものと考えています。

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの投資の状況

ソフトバンク・ビジョン・ファンド

2020年3月31日現在；売却した投資を除く

(単位：十億米ドル)

セクター	銘柄数	取得価額	公正価値	増減
Consumer	15	11.5	12.8	1.3
Enterprise	8	2.3	3.4	1.1
Fintech	11	4.9	4.8	△0.1
Frontier Tech	10	10.8	10.4	△0.4
Health Tech	10	2.5	4.8	2.3
Real Estate & Construction	11	9.9	4.6	△5.3
Transportation & Logistics	23	33.1	28.8	△4.3
合計	88	75.0	69.6	△5.4

当期における新規投資

当期において、ソフトバンク・ビジョン・ファンドは、合計156億米ドルの投資を行いました（既存投資先への追加投資を含みます）。

このうち、当社からの売却により、ANI Technologies Private Limited (Ola) への投資および WeWork China への投資を合計950百万米ドル（当社が売却を決定した際の公正価値）で取得しました。なお、これらの投資の当社の当初取得額は合計696百万米ドルでした。

ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資先の一覧(セクター変更の情報を含む)については、当社ウェブサイトに掲載される「決算データシート」をご参照ください：<https://group.softbank/ir/presentations/>

当社からの売却によりソフトバンク・ビジョン・ファンドが取得する投資

ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資の中には、同ファンドが直接取得するもののほか、その投資対象に合致する場合に限り、当社からの売却により取得するものがあります。当社から売却される投資は、①当社でソフトバンク・ビジョン・ファンドへの紹介を前提として取得し、かつ、その取得時点でソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資対象に合致していた投資（以下「ブリッジ投資」）のほか、②それ以外の投資（例えば、当社による取得時点ではソフトバンク・ビジョン・ファンドへの紹介を前提としていない、または紹介を前提として取得したものの、その取得時点でソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資対象に合致していなかったため、ソフトバン

ク・ビジョン・ファンドへの売却には新たにリミテッド・パートナーによる合意が必要な投資を含みます。) があります。

このような投資について、当社は、ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資委員会などによる合意(および必要に応じてリミテッド・パートナーからの合意)や関係規制当局の承認が得られた時点で、移管が決定されたと認識します。売却は、当社が移管の提案を機関決定した時点の公正価値を基礎とした価格で行われ、当該価格がファンドにとっての取得額となります。また、連結財務諸表上の表示においては、当該投資は、当社による移管決定の認識を起因として、ソフトバンク・ビジョン・ファンドによる投資として表示されます。

なお、期中で移管された投資について、期首帳簿価額(または当期中の取得価額)とソフトバンク・ビジョン・ファンドへの売却額との差額は連結損益計算書上の営業外利益に計上される一方、売却額(ソフトバンク・ビジョン・ファンドにとっての取得額)からの公正価値の変動はソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファンド事業のセグメント利益として計上されません。当該移管はグループ内取引のため、当社連結財務諸表上、相殺・消去されています。

デルタ・ファンド

当期末現在、デルタ・ファンドが保有する投資はありません。

(b) ソフトバンク事業 (旧ヤフー事業含む)

1. 通信サービスの顧客基盤が順調に拡大し、増収増益を達成
2. 2019年6月、ソフトバンク(株)がヤフー(株)(現 Z ホールディングス(株))を子会社化
3. 2019年12月、Z ホールディングス(株)が LINE(株)との経営統合に関する最終契約を締結

(単位：百万円)

	3月31日に終了した1年間		増減	増減率
	2019年	2020年		
売上高	4,652,116	4,862,484	210,368	4.5%
セグメント利益	859,809	923,314	63,505	7.4%

(注) ソフトバンク(株)によるヤフー(株)の子会社化に伴い、2018年4月1日より、同社の業績をソフトバンク事業の一部として遡及して表示しています。

<業績全般>

コンシューマ向けサービスを中心とする通信事業が牽引し増収増益を達成しました。「SoftBank」、「Y!mobile」、「LINE モバイル」の3ブランドを擁するスマートフォンの累計契約数が前期末比205万件増の2,413万件、光回線サービス「SoftBank 光」の累計契約数が前期末比47万件増の639万件となるなど顧客基盤が順調に拡大した結果、コンシューマ向けサービスの通信サービス売上が伸長し増収となりました。この増収が利益に結び付いた結果、セグメント利益は増益となりました。

なお、2019年6月27日付でヤフー(株)(現 Z ホールディングス(株))はソフトバンク(株)の子会社となりました。これに伴い、2018年4月1日より、同社の業績をソフトバンク事業の一部として遡及して表示しています。同事業における Z ホールディングス(株)の営業利益は前期比

11.8%増加しました。主に(株)ZOZO の子会社化や既存のイーコマース事業、広告事業の増収によるものです。

Zホールディングス(株)による(株)ZOZOの子会社化

2019年11月13日、Zホールディングス(株)は、イーコマース事業の強化を目的に、衣料品通販サイトを運営する(株)ZOZOの普通株式152,952,900株(議決権割合50.1%)を400,737百万円で取得しました。これに伴い、同日付で(株)ZOZOは当社、ソフトバンク(株)およびZホールディングス(株)の子会社となりました。同日から当期末までの(株)ZOZOの業績をソフトバンク事業に含めて表示しています。(株)ZOZOの子会社化の詳細は「4. 連結財務諸表及び主な注記(6) 連結財務諸表注記 5. 企業結合」をご参照ください。

Zホールディングス(株)とLINE(株)の経営統合

2019年12月、Zホールディングス(株)とLINE(株)は、日本・アジアから世界をリードする「AI(人工知能)テックカンパニー」になることを目指して、それぞれの親会社であるソフトバンク(株)とNAVER Corporationを含む4社間で経営統合(以下「本経営統合」)に関する最終契約を締結しました。ソフトバンク(株)とNAVER Corporationは、本経営統合を実現するための取引の一環として、2020年5～6月に両社が共同してLINE(株)株式を対象に公開買付けを実施します。本経営統合後の上場統合会社であるZホールディングス(株)は、当社およびソフトバンク(株)の子会社となる予定です。なお、本経営統合は、競争法、外為法その他法令上必要なクリアランス・許認可等の取得が完了することを前提としています。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響

ソフトバンク(株)においては、通信サービス契約者は引き続き安定的に推移し、外出自粛の影響で通信サービス契約者のデータ使用量が増加すると見込んでいるものの、店舗へ来店する顧客数が減少すると見込んでいます。また、法人顧客からのテレワーク需要が増大すると見込んでいる一方で、対面販売の機会の減少などによる悪影響も見込んでいます。このほか、Zホールディングス(株)においては、イーコマースの利用が増加すると見込んでいるものの、広告出稿や宿泊・飲食予約サービスの利用の減少を見込んでいます。

ソフトバンク(株)の業績や営業概況に関する詳細な情報は、同社ウェブサイトをご参照ください：
<https://www.softbank.jp/corp/ir/>

(c) アーム事業

1. 売上高は前期比 2.0%増。セグメント利益は前期の一時益影響により大幅減

- ◆ ライセンス収入が前期比 6.4%増（米ドルベース）：ライセンシーへの新テクノロジーの納入が増収に大きく寄与
- ◆ 半導体業界の景況悪化の影響を受けるも、ロイヤルティ収入は前期比 1.5%減にとどまる（米ドルベース）
- ◆ セグメント利益は、中国事業の合併に伴い前期に 1,763 億円の一時的利益を計上した影響により減少

2. 研究開発強化が徐々に結実

- ◆ 新テクノロジーのライセンス契約締結は引き続き好調。未発表のプロセッサのライセンス契約を当第4四半期に6件締結
- ◆ 当第4四半期に次世代アームプロセッサを含む複数の新テクノロジーの納入を開始し、収益の計上を開始

（単位：百万円）

	3月31日に終了した1年間		増減	増減率
	2019年	2020年		
売上高	202,699	206,652	3,953	2.0%
セグメント利益	133,966	△42,819	△176,785	—

（注）セグメント利益には、アーム買収時に行った取得原価配分により計上した無形資産の償却費が、当期は 50,544 百万円、前期は 56,535 百万円含まれています。

< 事業概要 >

アームは主に、低消費電力型マイクロプロセッサおよび関連テクノロジーのデザインなど、半導体の IP（回路の設計情報などの知的財産）のライセンス事業を行っています。当社による買収後、アームは、技術関連人員を増強し、研究開発への投資を加速しています。技術力の強化により、既存市場でのシェア維持・獲得および新規市場の開拓に向けた新技術開発を図っています。

市場の動向とその影響

アームの業績は半導体市場の動向に強く影響を受けることがあり、アームの事業が関連する半導体市場の売上高は、2018 年後半から減少し始め、2018 年 11 月から前年同月比マイナス⁷が続いていましたが、2019 年 10 月には前年同月比 1.0%⁷のプラスに転じました。半導体市場には回復の兆しが見られるものの、足元で起きている貿易摩擦や特定企業への制裁の影響にさらされています。このほか、新型コロナウイルスの感染拡大による影響もあり、来期については、今後、コンシューマー・エレクトロニクスの出荷数が減少すればロイヤルティ収入の減少要因となるほか、半導体企業が売上減少を受けて新規ライセンス契約締結を延期すればライセンス収入の減少要因となります。しかしながら、現時点で半導体業界全体、またはアームへの悪影響を見通すことは時期尚早と考えています。

足元でこうしたリスクは残るものの、今後半導体市場が回復するにつれ、アームは再度成長軌道に転じるものと見込んでいます。さらに今後テクノロジーの高度化が進むにつれ、アームのテクノロジーが活用される機会は長期的に拡大していくと期待しています。

<業績全般>

売上高（米ドルベース）

アームの売上は主に米ドル建てであるため、本項の売上高は米ドルベースの実績を記載しています。
 （単位：百万米ドル）

	3月31日に終了した1年間											
	2019年					2020年					増減	増減率
	Q1	Q2	Q3	Q4	合計	Q1	Q2	Q3	Q4	合計		
テクノロジー・ライセンス収入	85	124	125	213	547	125	87	130	240	582	35	6.4%
テクノロジー・ロイヤルティ収入	261	285	305	247	1,098	240	254	312	275	1,081	△17	△1.5%
ソフトウェアおよびサービス収入	35	47	56	53	191	53	55	63	64	235	44	23.0%
売上高合計	381	456	486	513	1,836	418	396	505	579	1,898	62	3.4%

当期の売上高は米ドルベースで前期から3.4%増加しました。半導体市場減速の影響でテクノロジー・ロイヤルティ収入が減少したものの、ソフトウェアおよびサービス収入とテクノロジー・ライセンス収入が前期を上回りました。

テクノロジー・ライセンス収入

テクノロジー・ライセンス収入は前期から6.4%増加しました。これは主に、当期にかけてライセンス契約の締結を進めてきた新テクノロジーの一部を、当第4四半期にライセンシーへ納入したことによるものです。新テクノロジーの中には、スマートフォン、サーバー、自動車などのあらゆる最終製品市場に特化した新プロセッサや、モバイル・コンピューティングやIoTアプリケーション向けのAIアクセレレーターの新シリーズなどがあります。アームは、当社による買収直後から、これらの新テクノロジーの開発に取り組んできました。

新テクノロジーのライセンス契約の締結は、当第1四半期から行ってきましたが、テクノロジーがライセンシーへ納入されるタイミングで、ライセンス収入として計上されます。当第4四半期に、新テクノロジーの一部がライセンシーへ納入され、同四半期のライセンス収入はアーム史上最高額となりました。当期アームは、来期以降に納入予定の新テクノロジーのライセンス契約も順調に締結し、これらは来期以降のライセンス収入の底上げに寄与することが見込まれます。また、これらの新テクノロジーの多くは既存テクノロジーよりも機能性に優れていることから、ロイヤルティ単価の上乗せにつながり、今後長期にわたりアームのテクノロジー・ロイヤルティ収入に貢献することが期待されます。

テクノロジー・ロイヤルティ収入

テクノロジー・ロイヤルティ収入は前期から1.5%減少しました。これは主に、世界的なスマートフォン需要の鈍化とチップの出荷減速の影響によるものです。一方、当第4四半期のテクノロジー・ロイヤルティ収入は、5G対応スマートフォンの出荷数増加と市場の回復により、前年同期から11.3%増加しました。

ソフトウェアおよびサービス収入

ソフトウェアおよびサービス収入は前期比 23.0%増となりました。これは主に 2018 年 8 月の Treasure Data, Inc.の買収以降にサービスの提供を開始した、アームのデータマネジメント事業が順調に拡大を続けていることによるものです。

セグメント利益

前期においてアーム事業のセグメント利益にはアームの中国子会社が合弁事業化により持分法適用関連会社となったことに伴い計上した子会社の支配喪失に伴う利益 176,261 百万円が含まれていたことにより、セグメント利益は減益となりました。

なお、当期末の従業員数は前期末から 751 人 (12.5%) 増加しました。アームは今後も、収益性を考慮しながら研究開発プロジェクト構成や開発拠点を最適化することにより、ROI の最大化に取り組んでまいります。

<営業概況>

ライセンス

	(単位：件)	
	当第4四半期 締結分	当期末 累計契約数
プロセッサ・ファミリー別内訳		
クラシック (Arm7、Arm9、Arm11)	1	451
Cortex-A	14	405
Cortex-R	—	112
Cortex-M	10	595
Mali	9	204
プロセッサ・ライセンス契約数	34	1,767

(注) プロセッサ・ライセンスの累計契約数は、ロイヤルティー収入の発生が将来的に見込まれるライセンス契約のみを含みます。

当第4四半期のプロセッサ・ライセンス契約締結数は、未発表の高度な新テクノロジーに対する 6 件のライセンスを含め、34 件となりました。当第4四半期に締結されたライセンス契約では、スマートフォン、ネットワーク機器、スポーツ用品に組み込まれる通信チップやセンサーなどの IoT 機器向けの高度なマイクロ・コントローラーなど、広範囲な最終製品市場でアームのテクノロジーの使用が予定されています。

ロイヤルティ・ユニット⁸

	2018年 10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	2019年 10～12月期
ロイヤルティ・ユニット出荷数 (ライセンサーからの報告に基づく実績ベース)	54億個	48億個	56億個	64億個	60億個
成長率 (前年同期比)	△6.9%	△9.4%	0.2%	3.2%	11.1%

2019年10～12月期のロイヤルティ・ユニットの出荷数は60億個となり、同期間の半導体業界のチップ出荷数が前年同期から0.6%の微増⁷となる中、前年同期から11.1%増加しました。一方、上記「市場の動向とその影響」にて記述のとおり、新型コロナウイルスの感染拡大により、来期のロイヤルティ・ユニット出荷数は減少影響を受ける可能性があります。この影響を受けつつも、アームは引き続き、ターゲットとなる最終製品市場におけるシェアを維持・拡大することを見込んでいます。

<技術開発>

アームは以下を重点投資分野とし、モバイル事業および潜在的成長性の高い事業におけるテクノロジーの開発に取り組んでいます。

重点投資分野と主な進捗：

モバイルコンピューティング

- オポチュニティー：モバイル端末用メインチップのシェアは既に95%超
ロイヤルティー単価が長年にわたり上昇傾向
- 当第1四半期：AIや5Gなどの新技術への対応を強化した次世代スマートフォン向けプロセッサを発表（2020年に上市予定）
- 当第2四半期：モバイル端末やコンシューマー機器の性能と安全性を向上させる、IP開発用のプラットフォーム型新アプローチ「Total Compute」を発表
- 当第3四半期：モバイルやゲーム端末など、幅広いコンシューマー機器にAI対応アプリケーションを搭載可能となる新プロセッサを発表

インフラ

- オポチュニティー：ネットワークインフラ市場シェアが拡大中
データセンター用サーバー市場シェアも確立途上
- 当第1四半期：クラウド分野におけるアームベースサーバーの技術開発加速に向けた、Marvell Technology Group Ltd.との戦略的パートナーシップを発表
- 当第3四半期：
 - ・ Amazon Web Service Inc.が同社 Graviton2 サーバーチップへの「Neoverse」第1世代テクノロジーの採用を発表。従来のサーバーと比較して、同社の顧客にとって最大40%のコスト削減が可能
 - ・ 理化学研究所と富士通(株)が共同開発した、アームベースのハイパフォーマンスチップ搭載のスーパーコンピューター富岳が、スーパーコンピューターの消費電力性能のランキング Green500 において、世界1位を獲得
- 当第4四半期：Marvell Technology Group Ltd.と Mellanox Technologies, Ltd.が SmartNICs の新シリーズを発表。データセンターにおける、メインサーバーチップからのあらゆるタスク処理の負荷が軽減

自動車

- オポチュニティー：自動車のスマート化に伴い高度処理能力需要が上昇する中、アームのテクノロジーは省電力性で好位置に付け、多くの自動車向けチップ開発企業とライセンス契約を締結済み
- 当第2四半期：自動運転車の実用化促進に向けた技術標準化を目指し自動車業界のパートナーと「Autonomous Vehicle Compute Consortium (AVCC)」を設立

IoT

- オポチュニティー：IoTの真価発揮に不可欠な安全性や耐久性を追求し、IoT機器ネットワーク内での安全なデータ管理用テクノロジーを開発
- 当第1四半期：Samsung Electronics Co., Ltd.とIoTチップの新製造プロセスのデモを実施
- 当第2四半期：IoTアプリケーションなどで特定用途へのアームCPUの最適化が可能となる新機能「Arm Custom Instructions」を発表

- 当第4四半期
- ・ Bayer AG が、アームと Vodafone Group が共同開発したスマートラベルの使用を発表。通信接続を活用した IoT で、サプライチェーンにおける商品管理の強化が可能に
 - ・ 新 CPU と機械学習アクセレレーターを発表。IoT 機器へ AI テクノロジーの搭載が可能に

アームの事業およびテクノロジーに関する詳細な情報は、同社ウェブサイトをご参照ください：
<https://www.arm.com>

(d) ブライトスター事業

(単位：百万円)

	3月31日に終了した1年間		増減	増減率
	2019年	2020年		
売上高	1,082,669	955,415	△127,254	△11.8%
セグメント利益	△23,396	△5,328	18,068	—

(e) その他

(単位：百万円)

	3月31日に終了した1年間		増減	増減率
	2019年	2020年		
売上高	193,742	196,186	2,444	1.3%
セグメント利益	△90,053	△249,549	△159,496	—

日本でスマートフォン決済サービスを手掛ける PayPay(株)が 82,234 百万円の営業損失を計上しました。主に、ユーザー獲得と利用促進を目的とした大規模なキャンペーンを実施したことや、サービス利用可能店舗の拡大に引き続き積極的に取り組んだことによるものです。

また、ラテンアメリカのファンド事業において、ブラジルリアルなどの投資通貨の価値下落や投資の公正価値の減少により 62,212 百万円の営業損失を計上しました。

「その他」に含まれる PayPay(株)の業績

(単位：百万円)

	3月31日に終了した1年間		増減	増減率
	2019年	2020年		
売上高	595	9,159	8,564	—
営業利益	△36,559	△82,234	△45,675	—

(2) 財政状態の概況

1. 投資の状況

◆ ソフトバンク・ビジョン・ファンドからの投資の帳簿価額は 6.7 兆円

(前期末比 4,340 億円減) (注1)

ソフトバンク・ビジョン・ファンドが新規投資を実行した一方、Uber、WeWork およびその関係会社 3 社¹の公正価値が減少したほか、新型コロナウイルスの感染拡大の影響に伴い当第 4 四半期にその他の投資先の公正価値の合計も大幅減少

◆ WeWork およびその関係会社への投資の帳簿価額は合計 2,620 億円 (前期末比 6,033 億円減)

- 当社 100%子会社からの投資の帳簿価額は 1,599 億円 (前期末比 1,155 億円減) (注2)

- ソフトバンク・ビジョン・ファンドからの投資の帳簿価額は 1,021 億円

(前期末比 4,878 億円減)

2. スプリント事業を当期末に売却目的保有に分類された処分グループに分類し、

区分表示 (注3)

資産：「売却目的保有に分類された資産」として表示

負債：「売却目的保有に分類された資産に直接関連する負債」として表示

同社の有利子負債およびリース負債合計 4.7 兆円 (当期末時点) を連結有利子負債およびリース負債から除外

資本：「売却目的保有に分類された資産に直接関連するその他の包括利益累計額」として表示

3. 財務活動

- ソフトバンクグループ(株)の資金調達を行う 100%子会社

アリババ株式やソフトバンク(株)株式を活用し合計 1.1 兆円を調達

- ソフトバンク・ビジョン・ファンド

保有株式の一部を活用した借入れにより 36.5 億米ドルを調達 (当第 4 四半期に元本の一部を返済) のほか、投資の資本効率向上などのために設定した借入枠を利用した借入れを実施

(注1) アームは当社の子会社のため、同社への投資はソフトバンク・ビジョン・ファンドからの投資に含まれません。

(注2) 詳細は「(1) 経営成績の概況 a. 連結経営成績の概況 「WeWork への投資」」をご参照ください。

(注3) 当期末において区分表示された各科目の主な種類別の内訳については、「4. 連結財務諸表及び主な注記 (6) 連結財務諸表注記 2. 非継続事業」をご参照下さい。

(単位：百万円)

	2019 年 3月31日	2020 年 3月31日	増減	増減率
資産合計	36,096,476	37,257,292	1,160,816	3.2%
負債合計	27,087,272	29,884,375	2,797,103	10.3%
資本合計	9,009,204	7,372,917	△1,636,287	△18.2%

(注) IFRS 第 16 号の適用に伴い、当期首において、資産合計が 1,336,695 百万円、負債合計が 1,324,055 百万円、資本合計が 12,640 百万円、それぞれ増加しました。

(a) 資産

(単位：百万円)

	2019年 3月31日	2020年 3月31日	増減	
現金及び現金同等物	3,858,518	3,369,015	△489,503	
営業債権及びその他の債権	2,339,977	2,072,326	△267,651	A
その他の金融資産	203,476	313,487	110,011	
棚卸資産	365,260	185,097	△180,163	A
その他の流動資産	766,556	460,970	△305,586	B
売却目的保有に分類された資産	224,201	9,236,048	9,011,847	C
流動資産合計	7,757,988	15,636,943	7,878,955	
有形固定資産	4,070,704	1,264,516	△2,806,188	D
使用権資産	—	1,293,692	1,293,692	E
のれん	4,321,467	3,998,167	△323,300	F
無形資産	6,892,195	1,985,972	△4,906,223	G
契約獲得コスト	384,076	212,036	△172,040	
持分法で会計処理されている投資	2,641,045	3,240,361	599,316	H
FVTPL で会計処理されているソフトバンク・ ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファ ンドからの投資	7,115,629	6,892,232	△223,397	I
(うち) ソフトバンク・ビジョン・ファン ドおよびデルタ・ファンド	7,115,629	6,681,671	△433,958	
投資有価証券	924,614	1,211,511	286,897	J
その他の金融資産	1,185,856	1,159,972	△25,884	
繰延税金資産	586,943	221,371	△365,572	K
その他の非流動資産	215,959	140,519	△75,440	
非流動資産合計	28,338,488	21,620,349	△6,718,139	
資産合計	36,096,476	37,257,292	1,160,816	

主な科目別の増減理由

科目	前期末からの主な増減理由
流動資産	
A 営業債権及びその他の債権 棚卸資産	当期末において、スプリント事業を売却目的保有に分類された処分グループに分類したことに伴い、同社の営業債権およびその他の債権と棚卸資産の合計 483,223 百万円を売却目的保有に分類された資産へ振り替えました。
B その他の流動資産	前期にソフトバンクグループジャパン(株) (以下「SBGJ」) が行ったソフトバンクグループ(株)への配当から生じた源泉所得税が 2019 年 7 月に還付されたため、422,648 百万円減少しました。

科目	前期末からの主な増減理由
C 売却目的保有に分類された資産	<ul style="list-style-type: none"> ・2016年に締結したアリババ株式を活用した株式先渡売買契約を2019年6月に決済した結果、224,201百万円減少しました。 ・当期末において、スプリント事業を売却目的保有に分類された処分グループに分類したことに伴い、同社の資産9,236,048百万円を区分して表示しています。
<u>非流動資産</u>	
D 有形固定資産	<ul style="list-style-type: none"> ・IFRS第16号の適用に伴い、当期首において、従来ファイナンス・リースに分類され有形固定資産として計上されていたリース資産1,157,008百万円を使用権資産へ振り替えました。これは主にソフトバンク(株)の通信設備に関するリース資産を使用権資産へ振り替えたことによるものです。 ・ソフトバンク(株)で通信設備の規則的な償却が進みました。 ・当期末において、スプリント事業を売却目的保有に分類された処分グループに分類したことに伴い、同社の有形固定資産1,890,600百万円を売却目的保有に分類された資産へ振り替えました。
E 使用権資産	<ul style="list-style-type: none"> ・IFRS第16号の適用に伴い、当期首において、新たに使用権資産1,368,144百万円を計上しました。これは主にスプリントおよびソフトバンクが、通信設備や事業用不動産に関する従来のオペレーティング・リースについて、新規に使用権資産を計上したことによるものです。 ・従来有形固定資産として計上されていたリース資産を使用権資産に振り替えました。 ・当期末において、スプリント事業を売却目的保有に分類された処分グループに分類したことに伴い、同社の使用権資産763,529百万円を売却目的保有に分類された資産へ振り替えました。
F のれん	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)ZOZOの子会社化に伴い、支配獲得日に同社に係るのれんを新たに認識しました。詳細は「4. 連結財務諸表及び主な注記(6) 連結財務諸表注記 5. 企業結合」をご参照ください。 ・英ポンドの為替換算レートが前期末から円高となったことにより、アームののれんが223,377百万円減少しました。 ・当期末において、スプリント事業を売却目的保有に分類された処分グループに分類したことに伴い、同社に係るのれん322,978百万円を売却目的保有に分類された資産へ振り替えました。
G 無形資産	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)ZOZOの子会社化に伴い、支配獲得日に顧客基盤および商標権などの無形資産を新たに認識しました。詳細は「4. 連結財務諸表及び主な注記(6) 連結財務諸表注記 5. 企業結合」をご参照ください。 ・当期末において、スプリント事業を売却目的保有に分類された処分グループに分類したことに伴い、同社の無形資産5,082,956百万円を売却目的保有に分類された資産へ振り替えました。
H 持分法で会計処理されている投資	持分法投資利益および持分変動利益の計上によりアリババの連結簿価が増加しました。

科目	前期末からの主な増減理由
I FVTPL で会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファンドからの投資	ソフトバンク・ビジョン・ファンドにおいて、156 億米ドルの投資を行った一方、Uber、WeWork およびその関係会社 3 社 ¹ への投資の公正価値が減少したほか、新型コロナウイルスの感染拡大の影響に伴い当第 4 四半期にその他の投資先の合計公正価値が大幅に減少しました。詳細は「(1) 経営成績の概況 b. セグメントの業績概況 (a) ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファンド事業」をご参照ください。
J 投資有価証券	<ul style="list-style-type: none"> ・ WeWork への投資の詳細は「(1) 経営成績の概況 a. 連結経営成績の概況 「WeWork への投資」」をご参照ください。 ・ 当社 100%子会社が、ラテンアメリカにおけるファンド事業として 13 億米ドルの新規投資を行いました。
K 繰延税金資産	2016 年に締結したアリババ株式を活用した株式先渡売買契約を決済したことに伴い、対応する繰延税金資産を取り崩しました。

(b) 負債

(単位：百万円)

	2019年 3月31日	2020年 3月31日	増減	
有利子負債(注1)	3,480,960	3,845,153	364,193	
リース負債(注1)	—	378,383	378,383	
銀行業の預金	745,943	873,087	127,144	
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の 運営するファンドにおける外部投資家持分 (注2)	29,677	24,691	△4,986	
営業債務及びその他の債務	1,909,608	1,585,326	△324,282	A
デリバティブ金融負債	767,714	9,267	△758,447	B
その他の金融負債	10,849	248,010	237,161	C
未払法人所得税	534,906	164,298	△370,608	D
引当金	43,685	11,448	△32,237	
その他の流動負債	1,158,355	596,499	△561,856	E
売却目的保有に分類された資産に直接関連する 負債	—	6,454,971	6,454,971	F
流動負債合計	8,681,697	14,191,133	5,509,436	
有利子負債(注1)	12,204,146	9,286,729	△2,917,417	
リース負債(注1)	—	761,943	761,943	
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の 運営するファンドにおける外部投資家持分 (注2)	4,107,288	4,559,728	452,440	
デリバティブ金融負債	130,545	128,075	△2,470	
その他の金融負債	57,115	77,207	20,092	
引当金	157,478	88,791	△68,687	
繰延税金負債	1,391,072	711,216	△679,856	G
その他の非流動負債	357,931	79,553	△278,378	H
非流動負債合計	18,405,575	15,693,242	△2,712,333	
負債合計	27,087,272	29,884,375	2,797,103	

(注1) IFRS 第16号の適用に伴い、当期首において、従来賃借処理されていたオペレーティング・リースについてリース負債1,449,326百万円を新たに計上しました。また、従来有利子負債に含めていたファイナンス・リースに係るリース債務892,472百万円をリース負債に振り替えました。

(注2) 詳細は「4. 連結財務諸表及び主な注記(6) 連結財務諸表注記4. ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファンド事業(2) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分」をご参照ください。

主な科目別の増減理由

科目	前期末からの主な増減理由
流動負債	
A 営業債務およびその他の債務	当期末において、スプリント事業を売却目的保有に分類された処分グループに分類したことに伴い、同社の営業債務およびその他の債務 395,415 百万円を売却目的保有に分類された資産に直接関連する負債へ振り替えました。
B デリバティブ金融負債	2016年に締結したアリババ株式を活用した株式先渡売買契約の決済の完了に伴い、当該契約に含まれていたカラー取引に関するデリバティブ金融負債が 749,846 百万円減少しました。
C その他の金融負債	WeWorkに関する金融保証契約およびローンコミットメントについて、予想信用損失に対する損失評価引当金を認識した結果、当期末において上記に係る損失評価引当金 234,335 百万円を計上しています。詳細については「(1) 経営成績の概況 a. 連結経営成績の概況「WeWorkへの投資」」をご参照ください。
D 未払法人所得税	SBGJが、前期に生じたソフトバンク(株)株式売却益などに対する法人税 321,290 百万円を納付しました。
E その他の流動負債	前期に SBGJ が行ったソフトバンクグループ(株)への配当から生じた源泉所得税 422,648 百万円を納付しました。
F 売却目的保有に分類された資産に直接関連する負債	当期末において、スプリント事業を売却目的保有に分類された処分グループに分類したことに伴い、同社の負債 6,454,971 百万円を区分して表示しています。
非流動負債	
G 繰延税金負債	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)ZOZOの子会社化に伴い、支配獲得日に新たに無形資産を認識した結果、当期末において当該無形資産に対する繰延税金負債を 148,439 百万円計上しました。 ・当期末において、スプリント事業を売却目的保有に分類された処分グループに分類したことに伴い、同社の繰延税金負債 746,834 百万円を売却目的保有に分類された資産に直接関連する負債へ振り替えました。
H その他の非流動負債	当期末において、スプリント事業を売却目的保有に分類された処分グループに分類したことに伴い、同社の確定給付負債など 209,515 百万円を売却目的保有に分類された資産に直接関連する負債へ振り替えました。

(別掲) 連結有利子負債およびリース負債 (流動負債および非流動負債の合計)

(単位: 百万円)

	2019年 3月31日	2020年 3月31日	増減
ソフトバンクグループ(株)および 資金調達を行う100%子会社 (注1)	7,445,551	8,247,062	801,511
ソフトバンクグループ(株)	6,157,798	6,528,733	370,935
借入金	1,339,409	1,388,240	48,831
社債	4,776,389	5,034,493	258,104
その他	42,000	106,000	64,000
資金調達を行う100%子会社 (注1)	1,287,753	1,718,329	430,576
借入金	557,152	1,522,228	965,076
株式先渡契約金融負債	730,601	196,101	△534,500
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファンド事業			
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	36,571	581,543	544,972
借入金	36,571	581,543	544,972
SBIA	—	535	535
リース負債	—	535	535
ソフトバンク事業			
ソフトバンク(株)	3,186,618	3,828,904	642,286
借入金	2,392,843	2,856,027	463,184
社債	—	40,000	40,000
リース債務	786,174	—	△786,174
リース負債	—	832,877	832,877
その他	7,601	100,000	92,399
Zホールディングス(株) (注2)	130,099	839,042	708,943
借入金	—	463,598	463,598
社債	130,000	354,327	224,327
リース債務	99	—	△99
リース負債	—	21,117	21,117
その他の子会社	184,737	413,127	228,390
その他			
その他の有利子負債	273,152	259,802	△13,350
リース負債	—	102,193	102,193
売却目的保有に分類された処分グループ			
スプリント	4,428,378	—	△4,428,378
合計	15,685,106	14,272,208	△1,412,898

(注1) アリババ株式を活用した借入れを行うスカイウォークファイナンス合同会社、アリババ株式の先渡売買契約を締結している West Raptor Holdings, LLC、およびソフトバンク(株)株式を活用した借入れを行うムーンライトファイナンス合同会社(旧日の出1号合同会社)の有利子負債を記載しています。これらの有利子負債はソフトバンクグループ(株)に対してノンリコースです。

(注2) ヤフー(株)の有利子負債およびリース負債を含めて記載しています。

前期末からの主な会社別の増減理由

ソフトバンクグループ(株)および資金調達を行う100%子会社

ソフトバンクグループ(株)

- ・2019年および2020年以降に満期を迎える社債のリファイナンスの一環として、国内普通社債を合計1兆円発行し、7,000億円を償還しました。
- ・640億円(純額)の商業・ペーパーを発行しました。当該取引による有利子負債は、「その他」に含めて記載しています。

(資金調達を行う100%子会社)

スカイウォークファイナンス合同会社

アリババ株式を活用した43.7億米ドル(468,859百万円)の追加借入れを行いました。

West Raptor Holdings, LLC

2016年に締結したアリババ株式の先渡売買契約を決済したことにより、株式先渡契約金融負債が730,601百万円減少しました。また、2019年11月に新たにアリババ株式の先渡売買契約を締結したことに伴い、当期末において株式先渡契約金融負債196,101百万円を計上しました。

ムーンライトファイナンス合同会社(旧日の出1号合同会社)

2020年2月にソフトバンク(株)株式を活用した5,000億円の借入れを行いました。

ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンド事業

- ・ソフトバンク・ビジョン・ファンドが、保有株式の一部の資金化を目的とした36.5億米ドルの借入れ(以下「ポートフォリオ・ファイナンス・ファシリティー」)を2019年7月に行いました。このうち11億米ドルについて、2020年3月、市場環境の悪化およびそれに伴う同ファシリティーの担保に供した上場株式の株価の大幅下落を受け、当社を含む全てのリミテッド・パートナーへのキャピタル・コールによる調達資金を原資として返済を行いました。詳細は「4. 連結財務諸表及び主な注記(6) 連結財務諸表注記10. 有利子負債」をご参照ください。
- ・ソフトバンク・ビジョン・ファンドが、投資の資本効率向上などのために設定した借入枠(以下「ファンド・レベル・ファシリティー」)を利用した借入れを行いました。

ソフトバンク事業

ソフトバンク(株)

- ・ヤフー(株)(現Zホールディングス(株))株式の取得資金および減少した運転資金に充当するための借入れを行いました。
- ・国内普通社債を合計400億円発行しました。
- ・IFRS第16号適用による影響(期首時点)
 - 従来貸借処理されていたオペレーティング・リースについて、リース負債384,103百万円を新たに計上しました。
 - 従来有利子負債に含めていたファイナンス・リースについて、786,174百万円をリース負債へ振り替えました。
- ・従来リース債務としていた通信設備に関連するソフトウェアのリース取引に係る負債について、当社は無形資産のリース取引にIFRS第16号を適用しないことから、当該負債をIFRS第9号に基づく金融負債として借入金に含めて計上し、前期末の残高について修正再表示を行っています。当期末の借入金には、当該取引にかかる借入金が218,986百万円(前期末には277,157百万円)含まれています。

Zホールディングス(株)

- ・(株)ZOZO株式の取得資金への充当を目的として、4,000億円を借入れました。
- ・国内普通社債を合計2,300億円発行しました。

売却目的保有に分類された処分グループ

当期末において、スプリント事業を売却目的保有に分類された処分グループに分類したことに伴い、同社の有利子負債およびリース負債 4,709,749 百万円を売却目的保有に分類された資産に直接関連する負債へ振り替え、連結有利子負債およびリース負債から除外しています。

(c) 資本

(単位：百万円)

	2019年 3月31日	2020年 3月31日	増減	
資本金	238,772	238,772	—	
資本剰余金	1,467,762	1,490,325	22,563	A
その他の資本性金融商品	496,876	496,876	—	
利益剰余金	5,571,285	3,945,820	△1,625,465	B
自己株式	△443,482	△ 101,616	341,866	C
その他の包括利益累計額	290,268	△ 362,259	△652,527	D
売却目的保有に分類された資産に直接 関連するその他の包括利益累計額	—	205,695	205,695	E
親会社の所有者に帰属する持分合計	7,621,481	5,913,613	△1,707,868	
非支配持分	1,387,723	1,459,304	71,581	
資本合計	9,009,204	7,372,917	△1,636,287	

主な科目別の増減理由

科目	前期末からの主な増減理由
A 資本剰余金	主に当社のヤフー株式会社（現 Z ホールディングス株式会社）に対する経済的持分比率が減少したことに伴い、増加しました。
B 利益剰余金	親会社の所有者に帰属する純損失 961,576 百万円を計上したことに くわえ、2019年6月に自己株式 55,753,200 株（消却前の発行済株式 総数に対する割合 5.07%）を消却したことに伴い 558,136 百万円 （注1）を減額したほか、合計 68,752 百万円の配当を実施しまし た。なお、IFRS 第 16 号適用に伴う累積的影響額 13,997 百万円を利 益剰余金の増加として 2019年4月1日に計上しています。
C 自己株式	<ul style="list-style-type: none"> 取得総額 6,000 億円を上限とする自己株式取得に関する 2019年 2月6日の取締役会決議に基づき、前期に 3,841 億円で 3,671 万 株を、当期に 2,159 億円で 1,904 万株を取得しました。 2019年6月に上記自己株式の消却を実施しました。 取得総額 5,000 億円を上限とする自己株式取得に関する 2020年 3月13日の取締役会の決議に基づき、当期に 160 億円で 472 万 株を取得しました。

科目	前期末からの主な増減理由
D その他の包括利益累計額	<ul style="list-style-type: none"> ・海外を拠点とする子会社・関連会社を円換算する際に生じる在外営業活動体の為替換算差額が、主要な通貨の為替換算レートが円高となったことにより、501,064百万円減少しました。 ・当期末において、スプリント事業を売却目的保有に分類された処分グループに分類したことに伴い、同社のその他の包括利益累計額205,695百万円を振り替えました。
E 売却目的保有に分類された資産に直接関連するその他の包括利益累計額	<p>当期末において、スプリント事業を売却目的保有に分類された処分グループに分類したことに伴い、同社のその他の包括利益累計額205,695百万円を区分して表示しています。</p>

(注1) 消却された株式数は、2019年2月6日の取締役会決議に基づく自己株式の取得（以下「本自己株式取得」）により取得された株式数と同一ですが、消却額は本自己株式取得より前に取得され保有されていた株式も含めた帳簿価額に基づいて算出されるため、本自己株式取得の取得総額とは異なっています。

(3) キャッシュ・フローの概況

1. ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの投資活動 (注1)

- ◆ 収入：投資の売却による収入 1,298 億円 (投資活動によるキャッシュ・フロー)
借入れによる収入 1 兆 1,329 億円 (財務活動によるキャッシュ・フロー)
外部投資家からの払込収入 1 兆 8,437 億円 (財務活動によるキャッシュ・フロー)
- ◆ 支出：投資の取得支出 1 兆 5,970 億円 (投資活動によるキャッシュ・フロー)
借入れの返済 5,941 億円 (財務活動によるキャッシュ・フロー)
外部投資家に対する分配額・返還額 7,713 億円 (財務活動によるキャッシュ・フロー)

2. 当社の投資・財務活動

- ◆ WeWork へ合計 35 億米ドルを投資
- ◆ 手元資金を拡充：アリババ株式を活用し 6,480 億円、ソフトバンク株式を活用し 5,000 億円を調達

(注1) 「ソフトバンク・ビジョン・ファンド2」(予定) による初期段階の投資として取り扱われる見込みの投資を保有する予定の投資ビークルのキャッシュ・フローは含みません。なお、同投資ビークルは当期に 20 億米ドルの投資の取得を行っています。

(単位：百万円)

	3月31日に終了した1年間		増減
	2019年	2020年	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,171,864	1,117,879	△53,985
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,908,016	△4,286,921	△1,378,905
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,202,291	2,920,863	718,572

(注1) 継続事業からのキャッシュ・フローおよび非継続事業からのキャッシュ・フローが含まれています。非継続事業からのキャッシュ・フローについては、「4. 連結財務諸表及び主な注記(6) 連結財務諸表注記 2. 非継続事業」をご参照ください。

(注2) IFRS 第16号の適用に伴い、当期より従来のオペレーティング・リースについて新規にリース負債を計上しているため、当該取引に係るリース料(従来は営業活動によるキャッシュ・フローに計上)のうち、利息の支払に関する支出を「利息の支払額(営業活動によるキャッシュ・フロー)」、負債元本の返済に関する支出を「リース負債の返済による支出(財務活動によるキャッシュ・フロー)」に計上しています。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローの減少は、主に、前期に SBGJ において発生したソフトバンク(株) 株式売却益などに対する法人税 321,290 百万円を納付したことによるものです。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

主な科目別の内容

科目	主な内容
有形固定資産及び無形資産の取得による支出 △1,232,551 百万円	スプリントが、リース携帯端末および 5G 向け通信設備を取得したほか、ソフトバンク(株) が 5G 向けを含む通信設備を取得しました。

科目	主な内容
投資の取得による支出 △1,098,640 百万円	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 100%子会社が、当第 1 四半期に WeWork の優先株式および普通株式を合計 20 億米ドルで取得したほか、2019 年 10 月に WeWork の既存コミットメントに係る 15 億米ドルの払込みを行いました。 ・当社 100%子会社が、ラテンアメリカにおけるファンド事業として 13 億米ドルの新規投資を行いました。
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファンドによる投資の取得による支出 △1,816,291 百万円	ソフトバンク・ビジョン・ファンドが投資を行ったほか、「ソフトバンク・ビジョン・ファンド 2」（予定）による初期段階の投資として取り扱われる見込みの投資を保有する予定の投資ビークルが 20 億米ドルの投資を行いました。
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファンドによる投資の売却による収入 129,832 百万円	ソフトバンク・ビジョン・ファンドが、4 銘柄の一部株式および 1 銘柄の全株式を売却しました。
子会社の支配獲得による支出 △388,259 百万円	Zホールディングス(株)が、(株)ZOZO の普通株式 152,952,900 株（議決権割合 50.1%）を 400,737 百万円で取得しました。なお、子会社の支配獲得による支出は、支配獲得日に(株)ZOZO が保有していた現金及び現金同等物 22,876 百万円を取得対価から差し引いています。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

主な科目別の内容

科目	主な内容
短期有利子負債の収支 （純額） 133,173 百万円	ソフトバンクグループ(株)が 490 億円（純額）、ソフトバンク(株)が 480 億円（純額）の商業・ペーパーをそれぞれ発行しました。
有利子負債の収入 8,601,926 百万円	
借入れによる収入 7,043,561 百万円（注）	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトバンクグループ(株)が 1 兆 9,101 億円の短期借入れを行ったほか、資金調達を行う当社 100%子会社であるスカイウォークファイナンス合同会社がアリババ株式を活用して 43.7 億米ドル、ムーンライトファイナンス合同会社がソフトバンク(株)株式を活用して 5,000 億円をそれぞれ借入れました。

科目	主要内容
	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトバンク・ビジョン・ファンドが、ファンド・レベル・ファシリティにより 68.1 億米ドルを借入れました。なお、同ファシリティは融資極度額を 33.8 億米ドルと設定し、その範囲内での借入れを可能とする融資形態であり、当期においてソフトバンク・ビジョン・ファンドは同ファシリティから複数回の借入れおよび返済を行っています（下記「借入金の返済による支出」参照）。 ・ソフトバンク・ビジョン・ファンドが、ポートフォリオ・ファイナンス・ファシリティにより 36.5 億米ドルを 2019 年 7 月に借入れました。このうち 11 億米ドルについて、2020 年 3 月、市場環境の悪化およびそれに伴う同ファシリティの担保に供した上場株式の株価の大幅下落を受け、当社を含む全てのリミテッド・パートナーへのキャピタル・コールによる調達資金を原資として返済を行いました。詳細は「4. 連結財務諸表及び主な注記（6）連結財務諸表注記 10. 有利子負債」をご参照ください。 ・ソフトバンク(株)が、ヤフー(株)（現 Z ホールディングス(株)）株式の取得資金として 1,505 億円を借入れ、さらに同借入れの長期資金への借換えなどを目的として 3,250 億円を借入れました。また、割賦債権の売却および通信設備のセール・アンド・リースバックにより 8,576 億円を借入れました。 ・Z ホールディングス(株)が、(株)ZOZO 株式の取得資金への充当を目的として、4,000 億円を借入れました。 ・スプリントが、債権流動化やタームローンにより合計 47 億米ドルを借入れました。
社債発行による収入 1,379,220 百万円	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトバンクグループ(株)が、リファイナンスを目的として合計 1 兆円の国内普通社債を発行しました。 ・Z ホールディングス(株)が合計 2,300 億円の国内普通社債を発行しました。 ・ソフトバンク(株)が合計 400 億円の国内普通社債を発行しました。 ・スプリントが 10 億米ドルの普通社債を発行しました。
株式先渡売買契約に基づく資金調達による収入 179,145 百万円	当社 100%子会社の West Raptor Holdings, LLC が、2019 年 11 月にアリババ株式の先渡売買契約を締結し、1,791 億円を調達しました。

科目	主要内容
有利子負債の支出 △5,646,727 百万円	
借入金の返済による支出 △4,599,878 百万円 (注)	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトバンクグループ(株)が、短期借入金 1 兆 7,848 億円を返済しました。 ・ソフトバンク・ビジョン・ファンドが、ファンド・レベル・ファシリティーによる借入金 40.6 億米ドルを返済したほか、ポートフォリオ・ファイナンス・ファシリティーのうち 2020 年 3 月に返済した 11 億米ドルを含む合計 14.1 億米ドルを返済しました。詳細は「4. 連結財務諸表及び主な注記 (6) 連結財務諸表注記 10. 有利子負債」をご参照ください。 ・ソフトバンク(株)とスプリントが、借入金を返済しました。
社債の償還による支出 △1,036,765 百万円	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトバンクグループ(株)が、国内普通社債 7,000 億円を満期償還しました。 ・スプリントが社債を総額 30 億米ドル償還しました。
リース負債の返済による支出 △695,370 百万円	ソフトバンク(株)およびスプリントが、通信設備に関連するリース負債を返済しました。
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファンドにおける外部投資家からの払込による収入 1,843,660 百万円	ソフトバンク・ビジョン・ファンドが、キャピタル・コールに対する資金を外部投資家から受領しました。
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファンドにおける外部投資家に対する分配額・返還額 △771,282 百万円	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトバンク・ビジョン・ファンドが、ポートフォリオ・ファイナンス・ファシリティーにより得られた資金を使って、2019 年 8 月に外部投資家に 33 億米ドル (357,302 百万円) の分配および投資元本返還を行いました。それを含め、当期において外部投資家に合計 611,375 百万円の分配および投資元本返還を行いました。 ・デルタ・ファンドが、ソフトバンク・ビジョン・ファンドへの DiDi 株式の売却収入などを使って、外部投資家に合計 159,907 百万円の分配および投資元本返還を行いました。
自己株式の取得による支出 △231,980 百万円	ソフトバンクグループ(株)が自己株式を当第 1 四半期に 2,159 億円、当第 4 四半期に 160 億円それぞれ取得しました。

(注) 借入れによる収入および借入金の返済による支出には、契約上の借入期間が 1 年以内の借入金に係る収入が 4,060,150 百万円、支出が △2,851,336 百万円、それぞれ含まれています。

(再掲) 主な会社の投資活動および財務活動による主なキャッシュ・フローの内容
ソフトバンクグループ(株)および資金調達を行う100%子会社
ソフトバンクグループ(株)
財務活動によるキャッシュ・フロー

短期有利子負債の収支(純額) コマーシャル・ペーパーにより資金を調達しました。
49,000 百万円

借入れによる収入 借入れを行いました。
1,925,050 百万円

借入金の返済による支出 借入金を返済しました。
△1,864,638 百万円

社債発行による収入 リファイナンスを目的として国内普通社債を発行しました。
1,000,000 百万円

社債償還による支出 国内普通社債を満期償還しました。
△700,000 百万円

自己株式取得による支出 自己株式を当第1四半期に2,159億円、当第4四半期に160億円
△231,980 百万円 それぞれ取得しました。

**資金調達を行う100%子会社(スカイウォークファイナンス合同会社、West Raptor Holdings, LLC
およびムーンライトファイナンス合同会社)**
財務活動によるキャッシュ・フロー

借入れによる収入
968,859 百万円

- ・スカイウォークファイナンス合同会社が、アリババ株式を活用して43.7億米ドルを借入れました。
- ・ムーンライトファイナンス合同会社が、ソフトバンク(株)株式を活用して5,000億円を借入れました

株式先渡売買契約に基づく
資金調達による収入 West Raptor Holdings, LLCが、2019年11月にアリババ株式
179,145 百万円 の先渡売買契約を締結し、1,791億円を調達しました。

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド(注1)
投資活動によるキャッシュ・フロー

投資の取得による支出 ソフトバンク・ビジョン・ファンドが投資を行いました。
△1,596,991 百万円

投資の売却による収入 ソフトバンク・ビジョン・ファンドが、4銘柄の一部株式および
129,832 百万円 1銘柄の全株式を売却しました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

借入れによる収入 1,132,873 百万円	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトバンク・ビジョン・ファンドが、ファンド・レベル・ファシリティにより 68.1 億米ドルを借入れました。なお、同ファシリティは融資極度額を 33.8 億米ドルと設定し、その範囲内での借入れを可能とする融資形態であり、当期においてソフトバンク・ビジョン・ファンドは同ファシリティから複数回の借入れおよび返済を行っています（下記「借入金の返済による支出」参照）。 ・ソフトバンク・ビジョン・ファンドが、ポートフォリオ・ファイナンス・ファシリティにより 36.5 億米ドルを 2019 年 7 月に借入れました。このうち 11 億米ドルについて、2020 年 3 月、市場環境の悪化およびそれに伴う同ファシリティの担保に供した上場株式の株価の大幅下落を受け、当社を含む全てのリミテッド・パートナーへのキャピタル・コールによる調達資金を原資として返済を行いました。詳細は「4. 連結財務諸表及び主な注記（6）連結財務諸表注記 10. 有利子負債」をご参照ください。
借入金の返済による支出 △594,067 百万円	ソフトバンク・ビジョン・ファンドが、ファンド・レベル・ファシリティによる借入金 40.6 億米ドルを返済したほか、ポートフォリオ・ファイナンス・ファシリティのうち 2020 年 3 月に返済した 11 億米ドルを含む合計 14.1 億米ドルを返済しました。詳細は「4. 連結財務諸表及び主な注記（6）連結財務諸表注記 10. 有利子負債」をご参照ください。
外部投資家からの払込による収入 1,843,660 百万円	ソフトバンク・ビジョン・ファンドが、キャピタル・コールに対する資金を外部投資家から受領しました。
外部投資家に対する分配額・返還額 △771,282 百万円	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトバンク・ビジョン・ファンドが、ポートフォリオ・ファイナンス・ファシリティにより得られた資金を使って、2019 年 8 月に外部投資家に 33 億米ドル（357,302 百万円）の分配および投資元本返還を行いました。それを含め、当期において外部投資家に合計 611,375 百万円の分配および投資元本返還を行いました。 ・デルタ・ファンドが、DiDi 株式のソフトバンク・ビジョン・ファンドへの売却収入などを使って、外部投資家に合計 159,907 百万円の分配および投資元本返還を行いました。

（注1）「ソフトバンク・ビジョン・ファンド2」（予定）による初期段階の投資として取り扱われる見込みの投資を保有する予定の投資ビークルのキャッシュ・フローは含みません。

(4) 今後の見通し

未確定な要素が多く、連結業績を見通すことが困難なため、予想の公表を控えています。

「1. 当期決算の経営成績等の概況」における注記事項

- ¹ ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資先名は、別段の記載がある場合を除き、原則として業績への影響が大きいものを、その影響の大きさの順で掲載しています。
- ² ソフトバンクグループ(株)の財務費用は、資金調達を行う100%子会社(スカイウォークファイナンス合同会社、West Raptor Holdings, LLC およびムーンライトファイナンス合同会社)の有利子負債に係る支払利息を含めて表示しています。なお、これらの有利子負債にはソフトバンクグループ(株)による保証は付されておらず、ソフトバンクグループ(株)に対してはノンリコースです。
- ³ ソフトバンク・ビジョン・ファンドにおけるリミテッド・パートナーによる支払義務履行額合計は、支払義務履行後に投資計画の変更等によりリミテッド・パートナーへ返還された金額を差し引いています。
- ⁴ 当社のデルタ・ファンドへの支払義務履行額は、当社が取得した後デルタ・ファンドへ売却したDiDiへの投資の売却時の対価と相殺されています。
- ⁵ ソフトバンク・ビジョン・ファンドにおけるリミテッド・パートナーへの返還額は、Flipkart Private Limitedの売却およびポートフォリオ・ファイナンス・ファシリティーにより得られた資金を使って返還した投資元本です。
- ⁶ デルタ・ファンドにおけるリミテッド・パートナーへの返還額は、DiDiへの投資をソフトバンク・ビジョン・ファンドへ売却した後に返還した、同投資の元本です。
- ⁷ World Semiconductor Trade Statistics (WSTS)、2020年2月時点。プロセッサ技術を含まないメモリーおよびアナログチップを除く。同データはWSTS Inc.のヒアリングに協力した半導体企業からの情報を元に作成されています。
- ⁸ ロイヤルティー・ユニット(アームのテクノロジーを含んだチップ)の出荷実績は、出荷の発生から1四半期遅れでライセンサーから報告を受けるため、本項におけるロイヤルティー・ユニットは、2019年10~12月期までの出荷実績を掲載しています。一方、ロイヤルティー収入は、出荷が発生する四半期に見積りに基づいて計上しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は国際会計基準(IFRS)を適用しています。

3. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更

（IFRSにより要求される会計方針の変更）

2019年6月30日に終了した3カ月間よりIFRS第16号「リース」を適用しています。

詳細は「4. 連結財務諸表及び主な注記（6）連結財務諸表注記1. 重要な会計方針」をご参照ください。

(2) 会計上の見積りの変更

（資産の減損）

2020年3月31日に終了した1年間において、マネジメント契約の回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、当該資産について減損損失を計上しました。詳細は「4. 連結財務諸表及び主な注記（6）連結財務諸表注記16. その他の営業損益（注）」をご参照ください。

（持分法投資の減損損失、営業債権以外の金融資産に係る貸倒引当金）

2020年3月31日に終了した1年間において、当社の持分法適用関連会社であるOneWeb Global Limitedが連邦破産法11条に基づく手続きを申請したことに伴い、持分法投資の減損損失および貸倒引当金繰入額を計上しました。詳細は「4. 連結財務諸表及び主な注記（6）連結財務諸表注記22. その他の営業外損益（注1）」をご参照ください。

（ローンコミットメントおよび金融保証契約に係る損失評価引当金）

2020年3月31日に終了した1年間において、当社の関連会社であるWeWorkに対するローンコミットメントおよび金融保証契約に関して、2020年3月31日における予想信用損失を見積った結果、損失評価引当金繰入額を計上しました。詳細は「4. 連結財務諸表及び主な注記（6）連結財務諸表注記22. その他の営業外損益（注2）（注3）」をご参照ください。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(連結財務諸表及び主な注記における社名または略称)

連結財務諸表及び主な注記において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
ソフトバンクグループ(株)	ソフトバンクグループ(株) (単体)
当社	ソフトバンクグループ(株)および子会社
※以下の略称の意味は、それぞれの会社の傘下に子会社がある場合、それらを含みます。	
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	SoftBank Vision Fund L.P. および代替の投資ビークル
デルタ・ファンド	SB Delta Fund (Jersey) L.P.
SBIA	SB Investment Advisers (UK) Limited
スプリント	Sprint Corporation
アーム	Arm Limited
ブライトスター	Brightstar Global Group Inc.
フォートレス	Fortress Investment Group LLC
アリババ	Alibaba Group Holding Limited
WeWork	The We Company

2019年12月31日に終了した3カ月間より、勘定科目および報告セグメント名称にかかる「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド」の表記を、「ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンド」へ下記の通り変更しました。

連結財政状態計算書

旧	新
FVTPLで会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資	FVTPLで会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドからの投資
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分	ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドにおける外部投資家持分

連結損益計算書

旧	新
営業利益（ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益を除く）	営業利益（ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドからの営業利益を除く）
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益	ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドからの営業利益
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分の増減額	ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドにおける外部投資家持分の増減額

連結キャッシュ・フロー計算書

旧	新
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資損益（△は益）	ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドからの投資損益（△は益）
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分の増減額（△は益）	ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドにおける外部投資家持分の増減額（△は益）
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドによる投資の取得による支出	ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドによる投資の取得による支出
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドによる投資の売却による収入	ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドによる投資の売却による収入
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家からの払込による収入	ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドにおける外部投資家からの払込による収入
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家に対する分配額・返還額	ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドにおける外部投資家に対する分配額・返還額

セグメント情報

旧	新
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業	ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンド事業

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,858,518	3,369,015
営業債権及びその他の債権	2,339,977	2,072,326
その他の金融資産	203,476	313,487
棚卸資産	365,260	185,097
その他の流動資産	766,556	460,970
小計	7,533,787	6,400,895
売却目的保有に分類された資産	224,201	9,236,048
流動資産合計	7,757,988	15,636,943
非流動資産		
有形固定資産	4,070,704	1,264,516
使用権資産	—	1,293,692
のれん	4,321,467	3,998,167
無形資産	6,892,195	1,985,972
契約獲得コスト	384,076	212,036
持分法で会計処理されている投資	2,641,045	3,240,361
FVTPLで会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドからの投資	7,115,629	6,892,232
投資有価証券	924,614	1,211,511
その他の金融資産	1,185,856	1,159,972
繰延税金資産	586,943	221,371
その他の非流動資産	215,959	140,519
非流動資産合計	28,338,488	21,620,349
資産合計	36,096,476	37,257,292

(単位：百万円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
(負債及び資本の部)		
流動負債		
有利子負債	3,480,960	3,845,153
リース負債	—	378,383
銀行業の預金	745,943	873,087
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドにおける外部投資家持分	29,677	24,691
営業債務及びその他の債務	1,909,608	1,585,326
デリバティブ金融負債	767,714	9,267
その他の金融負債	10,849	248,010
未払法人所得税	534,906	164,298
引当金	43,685	11,448
その他の流動負債	1,158,355	596,499
小計	8,681,697	7,736,162
売却目的保有に分類された資産に直接関連する負債	—	6,454,971
流動負債合計	8,681,697	14,191,133
非流動負債		
有利子負債	12,204,146	9,286,729
リース負債	—	761,943
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドにおける外部投資家持分	4,107,288	4,559,728
デリバティブ金融負債	130,545	128,075
その他の金融負債	57,115	77,207
引当金	157,478	88,791
繰延税金負債	1,391,072	711,216
その他の非流動負債	357,931	79,553
非流動負債合計	18,405,575	15,693,242
負債合計	27,087,272	29,884,375
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	238,772	238,772
資本剰余金	1,467,762	1,490,325
その他の資本性金融商品	496,876	496,876
利益剰余金	5,571,285	3,945,820
自己株式	△443,482	△101,616
その他の包括利益累計額	290,268	△362,259
小計	7,621,481	5,707,918
売却目的保有に分類された資産に直接関連するその他の包括利益累計額	—	205,695
親会社の所有者に帰属する持分合計	7,621,481	5,913,613
非支配持分	1,387,723	1,459,304
資本合計	9,009,204	7,372,917
負債及び資本合計	36,096,476	37,257,292

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

(単位：百万円)

	2019年3月31日に 終了した1年間	2020年3月31日に 終了した1年間
継続事業（注1）		
売上高	6,093,548	6,185,093
売上原価	△3,567,185	△3,485,042
売上総利益	2,526,363	2,700,051
販売費及び一般管理費	△1,866,315	△2,024,167
子会社の支配喪失に伴う利益	176,261	11,879
その他の営業損益	△19,314	△121,051
営業利益（ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営する ファンドからの営業利益を除く）	816,995	566,712
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンド からの営業利益	1,256,641	△1,931,345
営業利益	2,073,636	△1,364,633
財務費用	△341,937	△300,948
持分法による投資損益	320,101	638,717
持分変動利益	44,068	339,842
為替差損益	10,894	△11,107
デリバティブ関連損益	158,423	△71,811
アリババ株式先渡売買契約決済益	—	1,218,527
FVTPLの金融商品から生じる損益	36,832	△668,463
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンド における外部投資家持分の増減額	△586,152	540,930
その他の営業外損益	△33,192	△285,562
税引前利益	1,682,673	35,492
法人所得税	△237,023	△797,697
継続事業からの純利益	1,445,650	△762,205
非継続事業（注1）		
非継続事業からの純利益	8,968	△38,555
純利益	1,454,618	△800,760
純利益の帰属		
親会社の所有者	1,411,199	△961,576
継続事業からの純利益	1,402,756	△930,027
非継続事業からの純利益	8,443	△31,549
非支配持分	43,419	160,816
継続事業からの純利益	42,894	167,822
非継続事業からの純利益	525	△7,006
	1,454,618	△800,760
1株当たり純利益（注2）		
基本的1株当たり純利益（円）		
継続事業	630.19	△463.29
非継続事業	3.89	△15.21
基本的1株当たり純利益合計	634.08	△478.50
希薄化後1株当たり純利益（円）		
継続事業	624.45	△470.12
非継続事業	3.82	△15.21
希薄化後1株当たり純利益合計	628.27	△485.33

(注1) 2020年3月31日に終了した1年間において、継続事業と非継続事業を区分して表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、2019年3月31日に終了した1年間においても同様に組み替えて表示しています。非継続事業の詳細については、「注記2. 非継続事業」をご参照ください。

(注2) 2019年6月28日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。2019年3月31日に終了した1年間の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「基本的1株当たり純利益」および「希薄化後1株当たり純利益」を算定しています。

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2019年3月31日に 終了した1年間	2020年3月31日に 終了した1年間
純利益	1,454,618	△800,760
その他の包括利益 (税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△1,204	△21,281
FVTOCIの資本性金融資産	△3,664	△6,245
純損益に振り替えられることのない項目合計	△4,868	△27,526
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
FVTOCIの負債性金融資産	1,145	△1,502
キャッシュ・フロー・ヘッジ	8,766	56,157
在外営業活動体の為替換算差額	27,228	△521,620
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	15,406	4,912
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	52,545	△462,053
その他の包括利益 (税引後) 合計	47,677	△489,579
包括利益合計	1,502,295	△1,290,339
包括利益合計の内訳 (注)		
継続事業からの包括利益	1,376,061	△1,169,573
非継続事業からの包括利益	126,234	△120,766
包括利益合計の帰属 (注)		
親会社の所有者	1,440,235	△1,425,587
継続事業からの包括利益	1,330,698	△1,329,357
非継続事業からの包括利益	109,537	△96,230
非支配持分	62,060	135,248
	1,502,295	△1,290,339

(注) 非継続事業の詳細については、「注記2. 非継続事業」をご参照ください。

(3) 連結持分変動計算書

2019年3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					その他の 包括利益 累計額
	資本金	資本剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益剰余金	自己株式	
2018年4月1日	238,772	256,768	496,876	3,940,259	△66,458	317,959
新基準適用による累積的影響額(注)	—	—	—	300,615	—	△57,828
2018年4月1日(修正後)	238,772	256,768	496,876	4,240,874	△66,458	260,131
包括利益						
純利益	—	—	—	1,411,199	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	29,036
包括利益合計	—	—	—	1,411,199	—	29,036
所有者との取引額等						
剰余金の配当	—	—	—	△47,951	—	—
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配	—	—	—	△31,736	—	—
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	—	△1,101	—	1,101
自己株式の取得及び処分	—	739	—	—	△377,024	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	1,164,459	—	—	—	—
関連会社の支配継続子会社に対する持分変動	—	41,579	—	—	—	—
関連会社の資本剰余金の変動に対する持分変動	—	△1,832	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	6,049	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	1,210,994	—	△80,788	△377,024	1,101
2019年3月31日	238,772	1,467,762	496,876	5,571,285	△443,482	290,268

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分		
	合計	非支配持分	資本合計
2018年4月1日	5,184,176	1,088,846	6,273,022
新基準適用による累積的影響額(注)	242,787	21,300	264,087
2018年4月1日(修正後)	5,426,963	1,110,146	6,537,109
包括利益			
純利益	1,411,199	43,419	1,454,618
その他の包括利益	29,036	18,641	47,677
包括利益合計	1,440,235	62,060	1,502,295
所有者との取引額等			
剰余金の配当	△47,951	△30,907	△78,858
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配	△31,736	—	△31,736
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	—
自己株式の取得及び処分	△376,285	—	△376,285
企業結合による変動	—	6,115	6,115
支配継続子会社に対する持分変動	1,164,459	236,191	1,400,650
関連会社の支配継続子会社に対する持分変動	41,579	—	41,579
関連会社の資本剰余金の変動に対する持分変動	△1,832	—	△1,832
株式に基づく報酬取引	6,049	2,414	8,463
その他	—	1,704	1,704
所有者との取引額等合計	754,283	215,517	969,800
2019年3月31日	7,621,481	1,387,723	9,009,204

(注) IFRS第9号「金融商品」およびIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用に伴い、遡及修正の累積的影響を利益剰余金およびその他の包括利益累計額に係る期首残高の修正として認識しています。

2020年3月31日に終了した1年間

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額
2019年4月1日	238,772	1,467,762	496,876	5,571,285	△443,482	290,268
新基準適用による累積的影響額(注)	—	—	—	13,997	—	—
2019年4月1日(修正後)	238,772	1,467,762	496,876	5,585,282	△443,482	290,268
包括利益						
純利益	—	—	—	△961,576	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△464,011
包括利益合計	—	—	—	△961,576	—	△464,011
所有者との取引額等						
剰余金の配当	—	—	—	△68,752	—	—
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配	—	—	—	△31,071	—	—
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	—	△17,179	—	17,179
自己株式の取得及び処分	—	△739	—	△2,748	△216,270	—
自己株式の消却	—	—	—	△558,136	558,136	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	42,358	—	—	—	—
関連会社の支配継続子会社に対する持分変動	—	△24,843	—	—	—	—
関連会社の資本剰余金の変動に対する持分変動	—	3,583	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	2,204	—	—	—	—
売却目的保有への振替	—	—	—	—	—	△205,695
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	22,563	—	△677,886	341,866	△188,516
2020年3月31日	238,772	1,490,325	496,876	3,945,820	△101,616	△362,259

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	小計	売却目的保有に 分類された資産 に直接関連する その他の包括利 益累計額	合計	非支配持分	資本合計
2019年4月1日	7,621,481	—	7,621,481	1,387,723	9,009,204
新基準適用による累積的影響額(注)	13,997	—	13,997	△1,357	12,640
2019年4月1日(修正後)	7,635,478	—	7,635,478	1,386,366	9,021,844
包括利益					
純利益	△961,576	—	△961,576	160,816	△800,760
その他の包括利益	△464,011	—	△464,011	△25,568	△489,579
包括利益合計	△1,425,587	—	△1,425,587	135,248	△1,290,339
所有者との取引額等					
剰余金の配当	△68,752	—	△68,752	△157,894	△226,646
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配	△31,071	—	△31,071	—	△31,071
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—
自己株式の取得及び処分	△219,757	—	△219,757	—	△219,757
自己株式の消却	—	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	191,325	191,325
支配継続子会社に対する持分変動	42,358	—	42,358	△94,359	△52,001
関連会社の支配継続子会社に対する持分変動	△24,843	—	△24,843	—	△24,843
関連会社の資本剰余金の変動に対する持分変動	3,583	—	3,583	—	3,583
株式に基づく報酬取引	2,204	—	2,204	△750	1,454
売却目的保有への振替	△205,695	205,695	—	—	—
その他	—	—	—	△632	△632
所有者との取引額等合計	△501,973	205,695	△296,278	△62,310	△358,588
2020年3月31日	5,707,918	205,695	5,913,613	1,459,304	7,372,917

(注) IFRS第16号「リース」の適用に伴い、遡及修正の累積的影響を利益剰余金期首残高の修正として認識しています。これらの修正の内容については、「(6) 連結財務諸表注記1. 重要な会計方針(3) 新たな基準書および解釈指針の適用による影響額」をご参照ください。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2019年3月31日に 終了した1年間	2020年3月31日に 終了した1年間
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの純利益	1,445,650	△762,205
非継続事業からの純利益	8,968	△38,555
純利益	1,454,618	△800,760
減価償却費及び償却費	1,694,187	2,051,472
子会社の支配喪失に伴う利益	△176,261	△11,879
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファン ドからの投資損益(△は益)	△1,302,838	1,844,867
財務費用	633,769	613,483
持分法による投資損益(△は益)	△316,794	△636,555
持分変動利益	△44,068	△339,842
デリバティブ関連損益(△は益)	△158,230	66,660
アリババ株式先渡売買契約決済益	—	△1,218,527
FVTPLの金融商品から生じる損益(△は益)	△38,443	668,405
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファン ドにおける外部投資家持分の増減額(△は益)	586,152	△540,930
為替差損益及びその他の営業外損益(△は益)	243	290,578
法人所得税	236,684	688,704
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加額)	△189,651	△242,697
棚卸資産の増減額(△は増加額)	△470,686	△374,722
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少額)	108,223	88,728
その他	44,660	276,332
小計	2,061,565	2,423,317
利息及び配当金の受取額	49,966	49,688
利息の支払額	△608,146	△597,772
法人所得税の支払額	△434,360	△1,201,986
法人所得税の還付額	102,839	444,632
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,171,864	1,117,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△1,364,954	△1,232,551
投資の取得による支出	△822,628	△1,098,640
投資の売却または償還による収入	292,582	283,892
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファン ドによる投資の取得による支出	△1,576,790	△1,816,291
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファン ドによる投資の売却による収入	428,865	129,832
子会社の支配獲得による支出	△65,134	△388,259
子会社の支配喪失による収入	91,016	2,506
短期運用有価証券の取得による支出	△298,620	△245,070
短期運用有価証券の売却または償還による収入	344,031	86,449
貸付による支出	△302,531	△210,379
貸付金の回収による収入	47,895	95,134
定期預金の預入による支出	△454,544	△10,583
定期預金の払戻による収入	752,808	693
その他	19,988	116,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,908,016	△4,286,921

(単位：百万円)

	2019年3月31日に 終了した1年間	2020年3月31日に 終了した1年間
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の収支 (△は支出)	△65,411	133,173
有利子負債の収入	6,189,112	8,601,926
有利子負債の支出	△7,128,379	△5,646,727
リース負債の返済による支出	—	△695,370
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファン ドにおける外部投資家からの払込による収入	2,133,682	1,843,660
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファン ドにおける外部投資家に対する分配額・返還額	△486,388	△771,282
非支配持分への子会社持分の一部売却による収入	2,350,262	435
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△229,818	△82,932
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配額	△31,736	△31,071
自己株式の取得による支出	△384,102	△231,980
配当金の支払額	△47,918	△68,659
非支配持分への配当金の支払額	△30,901	△156,999
その他	△66,112	26,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,202,291	2,920,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	57,729	△342
売却目的保有に分類された資産への振替に伴う現金及び現金同等 物の増減額 (△は減少額)	—	△240,982
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)	523,868	△489,503
現金及び現金同等物の期首残高	3,334,650	3,858,518
現金及び現金同等物の期末残高	3,858,518	3,369,015

(注) 継続事業からのキャッシュ・フローおよび非継続事業からのキャッシュ・フローが含まれています。非継続事業からのキャッシュ・フローについては、「注記2. 非継続事業」をご参照ください。

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表注記

1. 重要な会計方針

(1) 新たな基準書および解釈指針の適用

当社は、2019年6月30日に終了した3カ月間より以下の基準を適用しています。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	IFRS第16号は従来のIAS第17号およびIFRIC第4号を置換えるもので、主な改訂内容は下記の通りです。 <ul style="list-style-type: none"> ・リースの識別に対して支配モデルを適用し、リースとサービスの契約を区別する改訂 ・借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースの分類を廃止し、リース取引に対して使用権資産とリース負債を認識することを要求する改訂

その他の新たな基準書および解釈指針の適用による当社への重要な影響はありません。

当社は、IFRS第16号「リース」の経過措置に従って、基準適用による遡及修正の累積的影響を適用開始日である2019年4月1日時点の利益剰余金残高の修正として認識する方法を採用しています。そのため、以下に記載する無形資産のリース取引を除いて、2019年3月31日に終了した1年間における比較情報は修正再表示を行わないことを選択しています。

当社は、無形資産のリース取引に対して、IFRS第16号を適用していません。これに伴い、IAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」に従い、2019年3月31日に終了した1年間の無形資産のリース取引に係る比較情報は修正再表示を行っています。

当社は、IFRS第16号の適用時に、契約がリースまたはリースを含んでいるかを見直すことが求められない実務上の便法を採用しています。このため、上述の無形資産のリース契約を除き、当社は適用開始日において、従来IAS第17号およびIFRIC第4号に基づきリースと識別されていた契約にIFRS第16号を適用し、リースとして識別されていなかった契約にはIFRS第16号を適用していません。

上記に加えて、当社は実務上の便法のうち、以下のものを採用しています。

- ・適用開始日において、借手が使用権資産の減損レビューを実施する代わりに、IAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に従い、リースごとに契約が不利であるかの評価に依拠することを認める便法
- ・借手が、リースごとに当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外することを認める便法
- ・契約にリースを延長または解約するオプションが含まれている場合において、借手がリース期間を算定する際などに、リースごとに事後的判断を使用することを認める便法
- ・過去にIAS第17号を適用しオペレーティング・リースに分類したリースについて、リースごとに適用開始日の使用権資産をリース負債と同額で測定することを認める便法

(2) 新たな基準書および解釈指針の適用により変更した重要な会計方針

リース

a. 全体

(a) リースの識別

当社は、契約の開始時に、契約がリースまたはリースを含んでいるかを判定しています。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合に、当該契約はリースであるかまたはリースを含んでいると判断しています。当社は、以下の条件を満たす場合に、特定された資産の使用を支配する権利が移転していると判断しています。

- i. 契約に特定された資産の使用が規定されており、貸手が資産を入れ替える権利を有していない。
- ii. 資産を使用する期間全体を通じて、借手はその資産から生じる経済的便益のほとんど全てを得る権利を有している。
- iii. 借手が資産の使用を指図する権利を有している。事前に資産の使用法および使用目的が決められている場合には、下記のいずれかに該当する場合、資産の使用を指図する権利を有していると判断する。
 - ・借手が資産を稼働させる権利を有している
 - ・借手が資産の使用法および使用目的を事前に決定するように資産を設計した

(b) リース期間

リース期間は、解約不能期間に加え、以下の期間を合計した期間としています。

- ・リースを延長するオプションが付与されており、借手が当該オプションを行使することが合理的に確実である場合、その対象期間
- ・リースを解約するオプションが付与されており、借手が当該オプションを行使しないことが合理的に確実である場合、その対象期間

b. 借手側

(a) 契約の構成部分の分離

リースまたはリースを含む契約について、当社は、契約における対価をリース構成部分の独立価格と非リース構成部分の独立価格の総額との比率に基づいてそれぞれに配分することにより、リース構成部分を非リース構成部分から区分して会計処理しています。

(b) 無形資産のリース取引

当社は、無形資産のリース取引に対してIFRS第16号を適用していません。

(c) 使用権資産

当社は、使用権資産およびリース負債をリースの開始日に認識しています。使用権資産は取得原価で当初測定を行っています。当該取得原価は、リース負債の当初測定の金額と、リース開始日より前に支払ったリース料、発生した当初直接コストおよび、原資産の解体および除去費用や原資産または原資産が設置された敷地の原状回復費用の見積りを合計した金額から、受け取ったリース・インセンティブを控除して算定しています。

使用権資産は、当初測定後、原資産の所有権の移転が確実である場合には見積耐用年数で、確実でない場合はリース期間とリース資産の見積耐用年数のいずれか短い期間にわたり、定額法を用いて減価償却しています。使用権資産の見積耐用年数は、有形固定資産と同様の方法で決定しています。また、IFRS第16号の適用を開始したことに伴い、従来無形資産として認識していた有利なリース契約のうちFCCライセンス以外の資産にかかるものについては使用権資産に振り替えるとともに、関連するその他の流動負債およびその他の非流動負債として認識していた不利なリース契約を使用権資産から減額しています。また、使用権資産が減損した場合は、減損損失を使用権資産の帳簿価額から減額しています。

(d) リース負債

リース負債は、リースの開始日以降、リース期間にわたって将来支払われるリース料の現在価値で当初測定しています。現在価値計算においては、リースの計算利率が容易に算定できる場合、当該利率を割引率として使用し、そうでない場合は当社の追加借入利率を使用しています。

リース負債の測定に使用するリース料には、主に固定リース料、リース期間がリース延長オプションの行使を反映している場合、延長期間のリース料、およびリース期間がリース解約オプションの行使を反映している場合その解約に伴う手数料が含まれます。

当初測定後、リース負債は実効金利法を用いて償却原価で測定しています。そのうえで、指数またはレートの変更により将来のリース料に変更が生じた場合、残価保証に基づいた支払金額の見積りに変更が生じた場合、または延長オプションや解約オプションの行使可能性の評価に変更が生じた場合、リース負債を再測定しています。

リース負債を再測定した場合、使用権資産の帳簿価額もリース負債の再測定の金額で修正します。ただし、リース負債の再測定による負債の減少額が使用権資産の帳簿価額より大きい場合、使用権資産をゼロまで減額したあとの金額は純損益で認識します。

c. 貸手側

(a) 契約の構成部分の分離

リースまたはリースを含む契約について、当社は、契約上の対価をIFRS第15号に従いリース構成部分と非リース構成部分に配分しています。

(b) リースの分類

当社は、契約の開始時に、契約がファイナンス・リースかオペレーティング・リースかの分類を行っています。リース取引が、原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを借手に移転する場合はファイナンス・リースに分類し、他のリース取引はオペレーティング・リースに分類しています。リース期間が原資産の経済的耐用年数の大部分を占めている場合やリース料の現在価値が資産の公正価値のほとんどすべてとなる場合などに、資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてが移転していると判断しています。

(c) サブリースの分類

当社がサブリース契約の当事者である場合、ヘッドリース（借手側）とサブリース（貸手側）は別個に会計処理します。サブリースをファイナンス・リースかオペレーティング・リースかに分類する際は、リース対象資産ではなく、当社がヘッドリースにおいて認識している使用権資産のリスクと経済価値や耐用年数などを検討します。

(d) 認識および測定

ファイナンス・リース取引におけるリース債権は、リースと判定された時点で満期までの正味リース投資未回収額を債権として計上しています。リース料受取額は、金融収益と元本の回収部分に按分します。リース債権は実効金利法による償却原価で測定しており、実効金利法による利息収益は利益として認識しています。

オペレーティング・リース取引のリース期間における受取リース料総額は、当該リース期間にわたって定額法により収益として認識しています。

(3) 新たな基準書および解釈指針の適用による影響額

当社はIFRS第16号の適用開始時に、従来IAS第17号に従いオペレーティング・リースに分類していた借手のリース取引について、リース負債を認識しています。当該リース負債は、IFRS第16号の適用開始時点現在の当社の追加借入利率を用いて、同日現在で支払われていないリース料を割り引いた現在価値で測定しています。適用開始時においてリース負債に適用した借手の追加借入利率の加重平均は3.15%です。

なお、当社は、無形資産のリース取引にIFRS第16号を適用していません。これに伴い、IAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」に従い、2019年3月31日に終了した1年間の無形資産のリース取引に係る比較情報は修正再表示を行っています。この結果、当社によるソフトウェアの開発資金の調達に伴う借入金について、表示の変更を行っています。詳細は「注記10. 有利子負債（1）有利子負債の内訳」をご参照ください。

また、スプリントが締結している他者所有の周波数帯ライセンスの賃借契約に関連する支払コミットメントについては、IFRS第16号適用前はオペレーティング・リースに準ずるものとしてオペレーティング・リースに係る将来の最低支払リース料の注記に含めて開示していましたが、IFRS第16号の適用対象となるリース取引に該当しないため、下表の「2019年3月31日時点のオペレーティング・リースに係る将来の割引前最低支払リース料」に含めていません。除外した金額は、746,787百万円です。

上記支払コミットメントに係る金額を除く2019年3月31日時点のオペレーティング・リースに係る将来の最低支払リース料と、2019年4月1日に認識したリース負債の差額は以下の通りです。

	(単位：百万円)
2019年3月31日時点のオペレーティング・リースに係る将来の割引前最低支払リース料	1,917,239
上記オペレーティング・リースに係る将来の最低支払リース料の割引調整額	△206,046
2019年4月1日のオペレーティング・リースに係る将来の割引後最低支払リース料	1,711,193
ファイナンス・リースに分類されていたリースに係るリース債務	879,723
リース期間の見直しによる調整	△124,242
非リース構成部分を区分したことによる影響	△121,406
その他の要因による調整	△3,470
2019年4月1日のリース負債	2,341,798

IFRS第16号の適用を開始したことに伴い、従来有形固定資産に含めていた借手のファイナンス・リースに係る資産を使用権資産に振り替えています。また、従来オペレーティング・リースとして分類し賃貸借処理していたリース取引を使用権資産として資産計上しています。その結果、2019年4月1日において有形固定資産が1,157,008百万円減少し、使用権資産が2,525,152百万円増加しました。

(4) ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンド事業に関する重要な会計方針

当社は、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドに対し、以下の会計方針を採用しています。

a. 当社によるソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの連結

当該ファンドは当社の100%子会社であるジェネラル・パートナーにより設立されたりミテッド・パートナーシップであり、その組織形態からストラクチャード・エンティティに該当します。当社は、以下の理由により、当該ファンドを連結しています。

当該ファンドは、SBIAに設置された投資委員会を通じて、投資の意思決定を行います。SBIAは当社の英国100%子会社であり、当社は、当該ファンドに対しIFRS第10号「連結財務諸表」に規定するパワーを有しています。また、SBIAが成功報酬を受け取り、当社はリミテッド・パートナーに帰属する投資成果に応じた分配をリターンとして受け取ります。当社は、ファンドに対するパワーを通じ、当該リターンに影響を及ぼす能力を有することから、当該ファンドに対しIFRS第10号に基づく支配力を有しています。

なお、当該ファンドから支払われるSBIAへの管理報酬および成功報酬等は内部取引として連結上消去しています。

b. ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドによる投資

(a) 子会社への投資

当該ファンドが投資している投資先のうち、当社がIFRS第10号で規定する支配を有している投資先は当社の子会社であり、その業績および資産・負債を当社の連結財務諸表に取り込んでいます。

なお、当該ファンドで計上した当社の子会社への投資に係る投資損益は、内部取引として連結上消去します。

(b) 関連会社および共同支配企業への投資

当該ファンドが投資している投資先のうち、当社がIAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」で規定する重要な影響力を有している投資先は当社の関連会社であり、IFRS第11号「共同支配の取決め」で規定する当該ファンドを含む投資家による共同支配の取決めがあり、投資家が取決めの純資産に対する権利を有している投資先は当社の共同支配企業です。

当該ファンドを通じた当社の関連会社および共同支配企業への投資については、IAS第28号第18項に基づきFVTPLの金融商品として会計処理し、連結財政状態計算書上、「FVTPLで会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドからの投資」として表示しています。また、当該投資の取得による支出は、連結キャッシュ・フロー計算書上、「ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドによる投資の取得による支出（投資活動によるキャッシュ・フロー）」として表示しています。

(c) その他の投資

当該ファンドを通じた当社のその他の会社への投資については、FVTPLの金融商品として会計処理しています。当該投資の連結財政状態計算書および連結キャッシュ・フロー計算書上の表示は上記「(b) 関連会社および共同支配企業への投資」と同様です。

c. ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンド事業の業績表示

ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンド事業から生じる損益は、他の事業から生じる営業損益と区分して、営業利益の内訳として、連結損益計算書上「ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドからの営業利益」として表示しています。当該科目には、上記「b. ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドによる投資」から生じる投資損益（投資の売却による実現損益、投資の未実現評価損益、投資先からの利息配当収益。ただし、子会社株式に対する投資損益を除く。）と、SBIA等で発生した取引調査費用および各社で発生した管理費用などの営業費用が含まれます。

d. ブリッジ投資

ソフトバンクグループ(株)またはその子会社がソフトバンク・ビジョン・ファンドへの紹介を前提として取得し、かつ、その取得時点でソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資対象に合致していた投資（以下「ブリッジ投資」）は、FVTPLの金融商品として会計処理しています。

当社は、ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資委員会などによる合意（および必要に応じてリミテッド・パートナーからの合意）や関係規制当局の承認が得られることで、移管が決定されたと認識します。当社は、移管の決定の認識を起因として、移管が決定された年度以降の連結財務諸表における表示を変更していません。具体的な表示は、投資時期に応じて以下の通りです。

期首から期末日までの間に移管が決定されたと認識した投資（以下「移管が決定された投資」）については、期首からソフトバンク・ビジョン・ファンドが投資したのものとして、連結財政状態計算書上「FVTPLで会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドからの投資」、連結損益計算書上「ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドからの営業利益」、連結キャッシュ・フロー計算書上「ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドによる投資の取得による支出（投資活動によるキャッシュ・フロー）」として表示しています。

一方、期末日において移管が決定されていない投資については、連結財政状態計算書上「投資有価証券」、連結損益計算書上「FVTPLの金融商品から生じる損益」、連結キャッシュ・フロー計算書上「投資の取得による支出（投資活動によるキャッシュ・フロー）」として表示しています。

e. ブリッジ投資以外の移管決定投資

ブリッジ投資以外の投資で移管が決定された投資は、移管決定前の会計処理を継続しています。

これに従い、期首から期末日までの間において移管が決定した投資は、FVTPLの金融商品として会計処理しています。

期首から期末日までの間に移管が決定された投資は、移管が決定された時点からソフトバンク・ビジョン・ファンドが投資したのものとして、期末日の当該投資の帳簿価額を連結財政状態計算書上「FVTPLで会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドからの投資」、期首における帳簿価額と移管価額の差額を連結損益計算書上「FVTPLの金融商品から生じる損益」、移管価額と期末日の公正価値の差額から生じた投資損益を「ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドからの営業利益」として表示しています。なお、当該投資の取得による支出は連結キャッシュ・フロー計算書上「投資の取得による支出（投資活動によるキャッシュ・フロー）」として表示します。

f. ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドに対するリミテッド・パートナーの出資持分
 当該ファンドは、参画するリミテッド・パートナーに対して資金拠出の要請（以下「キャピタル・コール」）を行います。

(a) 当社以外のリミテッド・パートナーの出資持分

当社以外のリミテッド・パートナー（以下「外部投資家」）の出資持分は、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントにおいて存続期間が予め定められており、存続期間満了時におけるリミテッド・パートナーへの支払いが明記されています。このため、連結財政状態計算書上「ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドにおける外部投資家持分」として負債に計上し、「償却原価で測定する金融負債」に分類しています。当該負債の帳簿価額は、各期末で同ファンドを清算したと仮定した場合、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントに基づき外部投資家に帰属する持分の金額です。

「ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドにおける外部投資家持分」は、キャピタル・コールに基づく外部投資家からの払込、外部投資家への分配・返還、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの業績により変動します。このうち、業績による変動は、連結損益計算書上、「ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドにおける外部投資家持分の増減額」として表示しています。

外部投資家からの払込については、連結キャッシュ・フロー計算書上、財務活動によるキャッシュ・フローの「ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドにおける外部投資家からの払込による収入」として表示しています。また、外部投資家への分配・返還については、財務活動によるキャッシュ・フローの「ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドにおける外部投資家に対する分配額・返還額」として表示しています。

外部投資家に対するキャピタル・コールの将来実行可能額は、IFRS第9号「金融商品」の範囲外であるため、連結財政状態計算書に計上しません。

(b) 当社の出資持分

リミテッド・パートナーとしての当社のソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドへの出資は、連結上消去しています。

2. 非継続事業

2020年3月31日において、スプリントがT-Mobile US, Inc. (以下「Tモバイル」) との統合により当社の子会社ではなくなる可能性が非常に高まったことから、スプリントの資産、負債およびその他の包括利益累計額を売却目的保有に分類された処分グループに分類しています。当合併取引により当社が取得するTモバイル株式の公正価値がスプリントの帳簿価額を上回っているため、売却目的保有に分類された処分グループは帳簿価額で測定しています。また、スプリントの経営成績は、連結損益計算書において、継続事業と区分し非継続事業として表示していません。

なお、2020年4月1日にスプリントとTモバイルの合併取引が完了しました。これに伴い、同日からスプリントは当社の子会社ではなくなり、合併後の新会社であるT-Mobile US, Inc. が当社の持分法適用関連会社となりました。合併の詳細は、「注記25. 重要な後発事象(1) スプリントのTモバイルとの合併完了について」をご参照ください。

(1) 売却目的保有に分類された処分グループ

(単位：百万円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
売却目的保有に分類された資産		
現金及び現金同等物	—	240,982
営業債権及びその他の債権	—	385,511
その他の金融資産	—	7,166
棚卸資産	—	97,712
その他の流動資産	—	131,240
流動資産合計	—	862,611
有形固定資産	—	1,890,600
使用権資産	—	763,529
のれん	—	322,978
無形資産	—	5,082,956
契約獲得コスト	—	196,438
持分法で会計処理されている投資	—	3,049
投資有価証券	—	3,225
その他の金融資産	—	47,140
その他の非流動資産	—	63,522
非流動資産合計	—	8,373,437
資産合計	—	9,236,048
売却目的保有に分類された資産に直接関連する負債		
有利子負債	—	331,881
リース負債	—	202,743
営業債務及びその他の債務	—	395,415
未払法人所得税	—	1,949
引当金	—	8,720
その他の流動負債	—	292,041
流動負債合計	—	1,232,749
有利子負債	—	3,591,777
リース負債	—	583,348
デリバティブ金融負債	—	5,189
その他の金融負債	—	4,298
引当金	—	81,261
繰延税金負債	—	746,834
その他の非流動負債	—	209,515
非流動負債合計	—	5,222,222
負債合計	—	6,454,971

(単位：百万円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
売却目的保有に分類された資産に直接関連するその他の包括利益累計額		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	—	△3,454
在外営業活動体の為替換算差額	—	209,149
その他の包括利益累計額合計	—	205,695

(2) 非継続事業の業績

(単位：百万円)

	2019年3月31日に 終了した1年間	2020年3月31日に 終了した1年間
売上高	3,508,688	3,321,535
売上原価	△2,180,486	△2,131,312
販売費及び一般管理費	△920,359	△956,029
その他の営業損益	△127,548	△78,346
営業外損益	△271,666	△303,396
非継続事業からの税引前利益	8,629	△147,548
法人所得税	339	108,993
非継続事業からの純利益	8,968	△38,555
非継続事業からの純利益	8,968	△38,555
非継続事業からのその他の包括利益	117,266	△82,211
非継続事業からの包括利益	126,234	△120,766

(3) 非継続事業のキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	2019年3月31日に 終了した1年間	2020年3月31日に 終了した1年間
営業活動によるキャッシュ・フロー	593,341	641,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	△526,928	△549,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,115	△612,373
	15,298	△521,154

3. セグメント情報等

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しています。

2019年3月31日に終了した1年間までは、「ソフトバンク事業」、「スプリント事業」、「ヤフー事業」、「アーム事業」、「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業」、「ブライトスター事業」の6つを報告セグメントとしていましたが、2019年6月にソフトバンク(株)がヤフー(株)を子会社化したことにより、取締役会が定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントが変更になったことに伴い、2019年6月30日に終了した3カ月間よりセグメント管理区分を見直し、「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業」、「ソフトバンク事業」、「スプリント事業」、「アーム事業」、「ブライトスター事業」の5つを報告セグメントとしました。なお、2019年12月31日に終了した3カ月間より、報告セグメント名称を「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業」から「ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンド事業」に変更しています。また、2020年3月31日に終了した3カ月間において、スプリントがTモバイルとの統合により当社の子会社ではなくなる可能性が非常に高まり、同社を非継続事業に分類したことに伴い、「スプリント事業」を報告セグメントから除外しています。

以上の結果、2020年3月31日における当社の報告セグメントは「ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンド事業」「ソフトバンク事業」「アーム事業」「ブライトスター事業」の4つとなりました。

「ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンド事業」においては、主にソフトバンク・ビジョン・ファンドが、広い範囲のテクノロジー分野で投資活動を行っています。ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンド事業におけるセグメント利益は、主にソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資損益と、当該ファンドおよびSBIAの営業費用により構成されています。投資損益は、主に子会社株式を含めたソフトバンク・ビジョン・ファンドが保有する投資およびソフトバンク・ビジョン・ファンドに移管が決定された投資からの投資損益（ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドからの投資損益）により構成されています。

「ソフトバンク事業」においては主に、ソフトバンク(株)が日本国内における移動通信サービスの提供、携帯端末の販売、ブロードバンドなど固定通信サービスの提供、ヤフー(株)（現Zホールディングス(株)）がインターネット広告やイーコマースサービスの提供を行っています。なお、ヤフー(株)は、2019年10月1日に持株会社体制に移行し、商号を「ヤフー株式会社」から「Zホールディングス株式会社」へ変更しました。

「アーム事業」においては、アームがマイクロプロセッサに係るIPおよび関連テクノロジーのデザイン、ソフトウェアツールの販売、ソフトウェアサービスの提供を行っています。

「ブライトスター事業」においては、ブライトスターが海外における携帯端末の流通事業を行っています。

「その他」には、報告セグメントに含まれない事業セグメントに関する情報が集約されています。主なものとして、PayPay(株)やフォートレス、ラテンアメリカにおけるファンド事業、福岡ソフトバンクホークス関連事業などが含まれています。

「調整額」には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用にはソフトバンクグループ(株)や、海外におけるインターネット、通信およびメディア分野への投資活動に関する管理・監督を行うSB Group US, Inc.などの負担する費用が含まれています。

なお、2019年3月31日に終了した1年間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに組み替えて表示しています。

(2) 報告セグメントの売上高および利益

報告セグメントの利益は、「営業利益」です。セグメント間の取引価格は、独立第三者間取引における価格に基づいています。

当社は目標とする経営指標として、戦略的持株会社であるソフトバンクグループ(株)が、グループ会社を投資ポートフォリオとして統括するマネジメント体制のもと、株主価値（保有株式価値－純有利子負債で算出）を中長期的に最大化することを目指し、保有株式価値の増大を図っています。このため、従来記載していたEBITDAおよび調整後EBITDAについては、マネジメントへの定期的な報告において提供する主要な経営指標に該当しなくなったことから、2019年6月30日に終了した3カ月間より記載していません。

なお、財務費用、持分法による投資損益などの営業損益に帰属しない損益は報告セグメントごとに管理していないため、これらの収益または費用はセグメントの業績から除外しています。

また、非継続事業は含めていません。非継続事業の詳細は「注記2. 非継続事業」をご参照ください。

2019年3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	ソフトバンク・ ビジョン・ ファンド等SBIAの 運営する ファンド事業	ソフトバンク 事業	アーム 事業	ブライ ト スター 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	—	4,626,597	202,616	1,082,669	5,911,882
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	25,519	83	—	25,602
合計	—	4,652,116	202,699	1,082,669	5,937,484
セグメント利益	1,256,641	859,809	133,966	△23,396	2,227,020
減価償却費及び償却費	89	543,006	66,730	5,929	615,754
子会社の支配喪失に伴う利益	—	—	176,261	—	176,261
	その他	調整額	連結		
売上高					
外部顧客への売上高	181,666	—	6,093,548		
セグメント間の内部売上高 または振替高	12,076	△37,678	—		
合計	193,742	△37,678	6,093,548		
セグメント利益	△90,053	△63,331	2,073,636		
減価償却費及び償却費	36,776	699	653,229		
子会社の支配喪失に伴う利益	—	—	176,261		

2020年3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	ソフトバンク・ ビジョン・ ファンド等SBIAの 運営する ファンド事業	ソフトバンク 事業	アーム 事業	ブライ ト スター 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	—	4,843,657	206,277	955,415	6,005,349
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	18,827	375	—	19,202
合計	—	4,862,484	206,652	955,415	6,024,551
セグメント利益	△1,931,345	923,314	△42,819	△5,328	△1,056,178
減価償却費及び償却費	402	701,984	74,095	7,442	783,923
子会社の支配喪失に伴う利益	—	11,879	—	—	11,879
	その他	調整額	連結		
売上高					
外部顧客への売上高	179,744	—	6,185,093		
セグメント間の内部売上高 または振替高	16,442	△35,644	—		
合計	196,186	△35,644	6,185,093		
セグメント利益	△249,549	△58,906	△1,364,633		
減価償却費及び償却費	46,961	1,133	832,017		
子会社の支配喪失に伴う利益	—	—	11,879		

4. ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンド事業

(1) 連結損益計算書に含まれるソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンド事業の損益

a. 概要

当社の連結損益計算書には、ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンド事業を構成するソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの損益、各ファンドのジェネラル・パートナーの損益、各ファンドのマネージャーであるSBIAの損益が含まれます。ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの損益のうち、外部投資家に帰属する金額は、営業外費用の「ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドにおける外部投資家持分の増減額」として計上されます。この結果、ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンド事業の税引前利益には、当社に帰属するリミテッド・パートナーとしての損益、SBIAの管理報酬および成功報酬が含まれています。

b. ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンド事業の損益

ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンド事業の損益は下記の通りです。

(単位：百万円)

	2019年3月31日に 終了した1年間	2020年3月31日に 終了した1年間
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営する ファンドからの投資損益		
投資の売却による実現損益	296,531	58,340
投資の未実現評価損益		
当期計上額	1,378,553	△1,877,682
過年度計上額のうち実現損益への振替額(注1)	△365,325	△40,012
投資先からの利息配当収益	4,522	12,848
デリバティブ関連損益	—	145
為替換算影響額(注2)	△11,443	1,494
	1,302,838	△1,844,867
営業費用	△46,197	△86,478
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営する ファンドからの営業利益	1,256,641	△1,931,345
財務費用(支払利息)	△33,141	△22,459
為替差損益	68	321
デリバティブ関連損益	177,373	—
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営する ファンドにおける外部投資家持分の増減額	△586,152	540,930
その他の営業外損益	△232	1,067
税引前利益	814,557	△1,411,486

(注1) 過年度に「ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドからの営業利益」として計上していた投資の未実現評価損益のうち、当期に売却した分について、投資の実現に伴い、「投資の売却による実現損益」に振り替えた金額です。

(注2) 投資の未実現評価損益は当該評価損益が生じた四半期の平均為替レートを用いて換算する一方、投資の売却による実現損益は当該株式を処分した四半期の平均為替レートを用いて換算します。「為替換算影響額」は、未実現評価損益と実現損益の換算に使用する為替レートの差により生じた金額です。

(2) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分

a. リミテッド・パートナーが拠出する資金の種類と各資金に係る分配の性質

リミテッド・パートナーが拠出する資金は、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントの定める分配の性質により、エクイティとプリファード・エクイティに分類されます。プリファード・エクイティは、その分配と拠出した資金の返還において、エクイティに優先します。

当該ファンドの投資成果は、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントの定める配分方法に従って当社と外部投資家からなるリミテッド・パートナーの持分とSBIAへの成功報酬に配分されます。配分されたリミテッド・パートナーの持分は、その拠出したエクイティの割合に応じて各リミテッド・パートナーの持分となります。当該持分は、投資の売却や配当および株式の資金化により、当該ファンドに資金が流入した後、各リミテッド・パートナーに成果分配額として支払われます。

プリファード・エクイティを拠出したリミテッド・パートナーには、その拠出したプリファード・エクイティの金額に対して年率7%で算定された固定分配額が、原則、毎年6月および12月の最終営業日に支払われます。

以下において、エクイティを拠出した外部投資家を成果分配型投資家、プリファード・エクイティを拠出した外部投資家を固定分配型投資家と呼びます。

b. 外部投資家持分の期中増減表

連結財政状態計算書の「ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドにおける外部投資家持分」の期中の増減は、以下の通りです。

	外部投資家持分 (流動負債と非流動負債 の合計)	(参考) 連結財務諸表との関連	
		連結損益計算書 (△は費用)	連結キャッシュ・ フロー計算書 (△は支出)
	(内訳)		
2019年4月1日	4,136,965		
外部投資家からの払込による収入	1,843,660	—	1,843,660
外部投資家持分の増減額	△540,930	540,930	—
固定分配型投資家帰属分	179,778		
成果分配型投資家帰属分	△720,708		
外部投資家に対する分配額・返還額	△771,282	—	△771,282
外部投資家持分に係る為替換算差額 (注)	△83,994	—	—
2020年3月31日	4,584,419		

(注) 当該為替換算差額は、連結包括利益計算書の「在外営業活動体の為替換算差額」に含まれています。

c. 外部投資家に対するキャピタル・コールの将来実行可能額

2020年3月31日におけるソフトバンク・ビジョン・ファンドの外部投資家に対するキャピタル・コールの将来実行可能額は158億米ドルです。

(3) SBIAの管理報酬および成功報酬

ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンド事業の税引前利益額に含まれる、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにかかるSBIAの管理報酬および成功報酬の性質は以下の通りです。

a. SBIAの管理報酬

SBIAへの管理報酬は、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントに基づき、拠出されたエクイティ額に対して原則年率1%で計算されます。当該管理報酬は、四半期ごとに各ファンドからSBIAへ支払われますが、将来の投資成績を反映した一定の条件に基づくクローバック条項が設定されています。

b. SBIAの成功報酬

SBIAへの成功報酬は、成果分配同様、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントに定められた配分方法に基づき算定されます。SBIAは、投資の売却や配当および株式の資金化により、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドに資金が流入した後、当該成功報酬相当額を受け取ります。

ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資期間の間に資金化された投資に対する成功報酬相当額は、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントの定めにより、SBIAへの支払が留保され、一時的にリミテッド・パートナーに支払われていましたが、2019年9月12日の投資期間の終了後、2020年3月31日までに、留保された成功報酬相当額の総額、47,943百万円（439百万ドル）が、投資期間後のリミテッド・パートナーへの拠出資金の返還額および成果分配額から控除され、SBIAへ支払われました。

なお、投資期間後においても、受け取った成功報酬には、将来の投資成績に基づく一定の条件の下、クローバック条項が設定されています。

5. 企業結合

2020年3月31日に終了した1年間

(株)ZOZO

(1) 企業結合の概要

当社の子会社であるZホールディングス(株)は、イーコマース事業のさらなる成長のためにファッションECを強化することを目的として、2019年9月12日開催の取締役会において決議された(株)ZOZOの普通株式に対する公開買付けを実施しました。当公開買付けは、2019年11月13日をもって終了し、(株)ZOZOの普通株式152,952,900株を現金400,737百万円にて取得しました。これにより、当社の(株)ZOZOに対する議決権割合は50.1%となり、同社を連結子会社化しています。また、当企業結合にあたり対象株式の取得資金の一部に充当するために、400,000百万円の借入を実行しています。

(2) 被取得企業の概要

名称	株式会社ZOZO
事業内容	ファッション通販サイト「ZOZOTOWN」の企画・運営 プライベートブランド「ZOZO」の企画・開発 カスタマーサポート、物流倉庫「ZOZOBASE」の運用

(3) 支配獲得日

2019年11月13日

(4) 取得対価およびその内訳

(単位：百万円)

支配獲得日

(2019年11月13日)

支払現金	400,737
取得対価の合計	A 400,737

(5) 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん

(単位：百万円)

支配獲得日

(2019年11月13日)

現金及び現金同等物	22,876
営業債権及びその他の債権	30,443
その他の流動資産	7,770
有形固定資産	8,610
使用権資産	20,964
無形資産(注1)	503,017
その他の非流動資産	13,799
資産合計	607,479
有利子負債(流動)	22,000
リース負債(流動)	3,854
営業債務及びその他の債務	28,362
その他の流動負債	9,263
リース負債(非流動)	16,735
繰延税金負債	150,269
その他の非流動負債	3,420
負債合計	233,903
純資産	B 373,576
非支配持分(注2)	C 185,750
のれん(注3)	A-(B-C) 212,911

取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産および引き受けた負債に配分しています。2020年3月31日に終了した3カ月間において、取得対価の配分が完了しました。当初の暫定的な金額と最終的な金額の間に変動はありません。

(注1) 無形資産

内訳については、以下の通りです。なお、顧客基盤の見積耐用年数は18年～25年です。

	(単位：百万円) 支配獲得日 (2019年11月13日)
耐用年数を確定できない無形資産	
商標権	178,720
耐用年数を確定できる無形資産	
顧客基盤	322,070
その他	2,227
合計	503,017

(注2) 非支配持分

非支配持分は、識別可能な被取得企業の純資産の公正価値に対する持分割合で測定しています。

(注3) のれん

のれんは、今後の事業展開や当社グループと被取得企業とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものです。

(6) 子会社の支配獲得による支出

	(単位：百万円) 支配獲得日 (2019年11月13日)
現金による取得対価	△400,737
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	22,876
子会社の支配獲得による現金支払額	△377,861

(7) 被取得企業の売上高および純利益

2020年3月31日に終了した1年間の連結損益計算書に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は57,462百万円、純利益は5,773百万円です。

なお、上記の純利益には、支配獲得日に認識した無形資産の償却費などが含まれています。

6. その他の流動資産

その他の流動資産の内訳は、以下の通りです。

なお、2020年3月31日において、スプリントのその他の流動資産を売却目的保有に分類された処分グループに分類しています。詳細は「注記2. 非継続事業」をご参照ください。

(単位：百万円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
未収税金 (注)	498,026	291,579
前払費用	123,929	77,077
契約資産	113,209	65,544
その他	31,392	26,770
合計	766,556	460,970

(注) 2019年7月にグループ会社間の配当に係る源泉所得税422,648百万円が還付されました。

また、2020年3月31日の未収税金には、グループ会社間の配当およびみなし配当に係る源泉所得税167,097百万円および78,801百万円がそれぞれ含まれています。

7. 売却目的保有に分類された資産

(1) スプリント

2020年3月31日において、スプリントがTモバイルとの統合により当社の子会社ではなくなる可能性が非常に高まったことから、スプリントの資産を「売却目的保有に分類された資産」へ振り替えました。詳細は、「注記2. 非継続事業」をご参照ください。

(2) アリババ株式売却に係る先渡売買契約

2019年3月31日において、アリババ株式売却に係る先渡売買契約に関して決済予定であったアリババ株式224,201百万円を計上していましたが、当該先渡売買契約は2019年6月3日にアリババ株式により決済されました。詳細は「注記20. アリババ株式先渡売買契約決済益」をご参照ください。

8. 有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の内訳は、以下の通りです。

なお、2020年3月31日において、スプリントの有形固定資産を売却目的保有に分類された処分グループに分類しています。詳細は「注記2. 非継続事業」をご参照ください。

(単位：百万円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
建物及び構築物	251,786	134,032
通信設備	2,293,388	582,110
機械装置	98,599	118,755
器具備品	937,181	159,922
土地	88,304	70,964
建設仮勘定	387,408	176,030
その他	14,038	22,703
合計	4,070,704	1,264,516

(注) IFRS第16号の適用を開始したことに伴い、従来ファイナンス・リースに分類していたリース取引に関連する有形固定資産1,157,008百万円を使用権資産へ振り替えました。

9. 無形資産

無形資産の帳簿価額の内訳は、以下の通りです。

なお、2020年3月31日において、スプリントの無形資産を売却目的保有に分類された処分グループに分類しています。詳細は「注記2. 非継続事業」をご参照ください。

(単位：百万円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
耐用年数を確定できない無形資産		
商標権 (注)	693,861	213,754
FCCライセンス	4,155,126	—
その他	12,763	7,292
耐用年数を確定できる無形資産		
ソフトウェア	739,879	559,336
顧客基盤 (注)	249,028	474,697
テクノロジー	471,884	395,621
周波数移行費用	159,522	148,770
マネジメント契約	94,723	46,197
商標権	56,726	7,315
FCCライセンス	68,092	—
有利なリース契約	13,226	—
その他	177,365	132,990
合計	<u>6,892,195</u>	<u>1,985,972</u>

(注) 2019年11月に株式会社ZOZOを子会社化した結果、商標権178,720百万円および顧客基盤322,070百万円を認識しました。この企業結合取引の内容は、「注記5. 企業結合」をご参照ください。

10. 有利子負債

(1) 有利子負債の内訳

有利子負債の内訳は、以下の通りです。

なお、2020年3月31日において、スプリントの有利子負債を売却目的保有に分類された処分グループに分類しています。詳細は「注記2. 非継続事業」をご参照ください。

(単位：百万円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
流動		
短期借入金(注1)(注2)	499,179	1,529,458
コマーシャル・ペーパー	42,000	206,000
1年内返済予定の長期借入金 (注1)(注3)(注4)	820,899	1,949,571
1年内償還予定の社債	1,042,253	159,938
1年内支払予定の割賦購入による未払金	11,511	186
1年内決済予定の株式先渡契約金融負債(注5)	730,601	—
1年内返済予定のリース債務(注6)	334,517	—
合計	<u>3,480,960</u>	<u>3,845,153</u>
非流動		
長期借入金(注1)(注3)(注4)(注7)	5,102,091	3,821,473
社債	6,538,785	5,268,883
割賦購入による未払金	5,315	272
株式先渡契約金融負債(注8)	—	196,101
リース債務(注6)	557,955	—
合計	<u>12,204,146</u>	<u>9,286,729</u>

(注1) 2020年3月31日において、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金および長期借入金には、ソフトバンク・ビジョン・ファンドの借入金が、それぞれ408,465百万円、10,883百万円、162,195百万円(2019年3月31日は、短期借入金が36,571百万円)含まれています。

(注2) 2020年3月31日に終了した1年間における短期借入金の増加は、主にZホールディングス㈱、ソフトバンク・ビジョン・ファンド、およびソフトバンク㈱の短期借入金がそれぞれ463,598百万円、371,894百万円、128,372百万円増加したことによるものです。

(注3) 当社は、ソフトバンク事業において、主に通信設備に関連するソフトウェアのリース取引を行っています。当社は、無形資産のリース取引にIFRS第16号を適用していません。これに伴い、従来リース債務としていた当該取引に関連する負債を、IFRS第9号に基づく金融負債として、1年内返済予定の長期借入金および長期借入金に含め、2019年3月31日時点の内訳について修正再表示を行っています。2020年3月31日の1年内返済予定の長期借入金および長期借入金には、当該取引にかかる借入金がそれぞれ89,759百万円、143,700百万円(2019年3月31日はそれぞれ102,879百万円、191,297百万円)含まれています。

(注4) ソフトバンク・ビジョン・ファンドは長期借入金に対して、同ファンドが保有する上場株式を担保に供しており、当該借入契約には、担保である上場株式の時価の大幅な下落等の一定の事由を条件とした、現金担保差入条項および一部または全部が期限前返済となる条項が付されています。追加の現金担保を差し入れる条項または期限前返済となる条項が発動した際に、ソフトバンク・ビジョン・ファンドが追加担保を差し入れない、または長期借入金の返済を行わない場合には、債権者は担保株式の処分が可能となります。当該長期借入金はリミテッドリコース債務です。

2020年3月、市場環境および担保である上場株式の株価下落を考慮し、ソフトバンク・ビジョン・ファンドは任意による102,125百万円の一部期限前返済を実施しました。また同月、当該借入金契約は変更され、当該変更契約に基づき、ソフトバンク・ビジョン・ファンドは17,949百万円の更なる任意一部返済と2020年4月の長期借入金の任意一部返済への充当を目的とした現金担保の差し入れを実施しました。

この結果、2020年3月31日現在、ソフトバンク・ビジョン・ファンドの長期借入金162,195百万円および1年内返済予定の長期借入金10,883百万円に対して、同ファンドが保有する上場株式849,088百万円および現金10,883百万円（それぞれ2020年3月31日現在の帳簿価額）を担保に供しています。当該上場株式は2020年3月31日現在の連結財政状態計算書上、「ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドからの投資」に、現金担保は「その他の金融資産（流動）」に含まれています。

(注5) アリババ株式先渡売買契約が決済されたことにより減少しました。詳細は「注記20. アリババ株式先渡売買契約決済益」をご参照ください。

(注6) IFRS第16号の適用を開始したことに伴い、従来「リース債務」として計上していた負債を「リース負債」に振り替え、連結財政状態計算書上、独立掲記しています。

(注7) 2020年3月31日において、当社100%子会社であるムーンライトファイナンス合同会社（旧日の出1号合同会社）の長期借入金497,356百万円に対して、当社が保有するソフトバンク(株)の株式（所有株式数：3,182,919,470株）の一部929,022,669株を担保に供しています。当該借入金には担保となるソフトバンク株式の時価の大幅な下落等の一定の事由が生じた場合、期限前返済となる条項が付されており、借入金の早期返済を求められる可能性があります。また、期限前返済となる条項が発動した際にムーンライトファイナンス合同会社が借入金の返済を行わない場合には、債権者は担保株式の処分が可能となります。なお、当該借入金はノンリコース債務のため、ソフトバンクグループ(株)には遡及しません。

(注8) 当社の100%子会社であるWest Raptor Holdings, LLC（以下「WRH LLC」）は2019年11月に、金融機関との間で保有するアリババ株式の先渡売買契約を締結し、179,145百万円（16.5億米ドル）を調達しました。当該先渡売買契約に基づくアリババ株式の決済は2021年10月および11月に実施されますが、その決済株数は決済日に先立つ評価日におけるアリババ株式の市場価格に基づき決定され、決済株価にはキャップおよびフロアの設定があります。当該先渡売買契約はフォワード取引の組込デリバティブを含む混合金融商品であり、組込デリバティブは公正価値により測定し、2020年3月31日現在における連結財政状態計算書上、「デリバティブ金融資産（非流動）」に5,009百万円計上しています。

なお、WRH LLCは当該先渡売買契約を現金、または現金およびアリババ株式の組み合わせによって決済するオプション（以下「現金決済オプション」）を保有しています。WRH LLCが現金決済オプションを選択した場合は、アリババ株式の市場価格に基づき算定された決済株数のアリババ株式の公正価値と同額の現金が支払われます。

当該先渡売買契約に基づき、WRH LLCは保有するアリババ株式を金融機関へ担保として提供しており、当該アリババ株式についての使用権を与えていますが、現金決済により当社の裁量で担保を解除することが可能です。当該アリババ株式について継続して持分法を適用し、2020年3月31日現在における連結財政状態計算書上、「持分法で会計処理されている投資」に含めて計上しています。2020年3月31日現在で当社が担保に供しているアリババ株式の帳簿価額は54,453百万円です。

(2) 短期有利子負債の収支の内訳

連結キャッシュ・フロー計算書上の「短期有利子負債の収支」の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2019年3月31日に 終了した1年間	2020年3月31日に 終了した1年間
借入金の純増減額 (△は減少額)	△7,411	36,173
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少額)	△58,000	97,000
合計	△65,411	133,173

(3) 有利子負債の収入の内訳

連結キャッシュ・フロー計算書上の「有利子負債の収入」の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2019年3月31日に 終了した1年間	2020年3月31日に 終了した1年間
借入れによる収入	5,080,337	7,043,561
社債の発行による収入	747,744	1,379,220
株式先渡売買契約に基づく資金調達による収入 (注)	—	179,145
新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入	361,031	—
合計	6,189,112	8,601,926

(注) アリババ株式の先渡売買契約に基づき調達した金額です。詳細は「(1) 有利子負債の内訳 (注8)」をご参照ください。

(4) 有利子負債の支出の内訳

連結キャッシュ・フロー計算書上の「有利子負債の支出」の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2019年3月31日に 終了した1年間	2020年3月31日に 終了した1年間
借入金の返済による支出	△5,627,315	△4,599,878
社債の償還による支出	△1,061,732	△1,036,765
割賦購入による未払金の支払いによる支出	△18,671	△10,084
リース債務の返済による支出	△420,661	—
合計	△7,128,379	△5,646,727

11. デリバティブ金融負債（流動）

主に、アリババ株式先渡売買契約が決済されたことにより減少しました。詳細は「注記20. アリババ株式先渡売買契約決済益」をご参照ください。

12. その他の金融負債（流動）

その他の金融負債（流動）の内訳は、以下の通りです。

（単位：百万円）

	2019年3月31日	2020年3月31日
ローンコミットメント損失評価引当金（注1）	—	145,133
金融保証契約損失評価引当金（注2）	—	96,756
その他	10,849	6,121
合計	10,849	248,010

（注1）2020年3月31日の残高は、WeWorkの発行する無担保債券の買い受けに係る貸出コミットメントの損失評価引当金145,133百万円です。

2019年12月にソフトバンク・ビジョン・ファンド以外の当社の100%子会社とWeWorkは、WeWorkの発行する最大22億米ドルの無担保債券を買い受けることに合意し、その対価として1株当たり0.01米ドルでWeWorkの優先株式に転換可能なワラントを取得しました。WeWorkは2020年4月以降に必要に応じて同債券を発行する見込みです。当該契約は、市場金利を下回る金利で貸付金を提供するコミットメント（ローンコミットメント）に該当するため、当初認識時において予想信用損失に対する損失評価引当金を、連結財政状態計算書の「その他の金融負債（流動）」に55,088百万円計上しました。当該金融負債は当初認識後、当初認識額から償却累計額を控除した金額と予想信用損失のいずれか高い方で測定しています。

また、2020年3月31日において、予想信用損失が当初認識額から償却累計額を控除した金額を上回ったため、90,210百万円の損失評価引当金の繰入を行いました。当該繰入に伴う損失評価引当金繰入額の計上については「注記22. その他の営業外損益（注2）」をご参照ください。

（注2）2020年3月31日において、金融機関によるWeWorkへの支払保証枠（レターオブクレジット）に対するクレジットサポートに係る保証債務の損失評価引当金89,202百万円が含まれています。

2019年12月に当社は、金融機関によるWeWorkへの17.5億米ドルの支払保証枠に対してクレジットサポートを行うことに合意し、その対価として1株当たり0.01米ドルでWeWorkの優先株式に転換可能なワラントを取得しました。当該契約は金融保証契約に該当するため、当初認識時において予想信用損失に対する損失評価引当金を、連結財政状態計算書の「その他の金融負債（流動）」に39,107百万円計上しました。当該金融負債は当初認識後、当初認識額から償却累計額を控除した金額と予想信用損失のいずれか高い方で測定しています。

また、2020年3月31日において、予想信用損失が当初認識額から償却累計額を控除した金額を上回ったため、52,349百万円の損失評価引当金の繰入を行いました。当該繰入に伴う損失評価引当金繰入額の計上については「注記22. その他の営業外損益（注3）」をご参照ください。

13. その他の負債（流動）

その他の負債（流動）の内訳は、以下の通りです。

なお、2020年3月31日において、スプリントのその他の流動負債を売却目的保有に分類された処分グループに分類しています。詳細は「注記2. 非継続事業」をご参照ください。

（単位：百万円）

	2019年3月31日	2020年3月31日
未払従業員給付	201,979	163,097
契約負債	252,812	141,454
預り源泉税（注）	428,796	131,024
未払消費税等	112,090	66,369
未払利息	69,977	32,164
繰延収益	35,339	4,640
その他	57,362	57,751
合計	1,158,355	596,499

（注）2019年4月にグループ会社間の配当に係る預り源泉税422,648百万円を納付しました。

また、2020年3月31日の預り源泉税には、グループ会社間の配当に係る預り源泉税122,548百万円が含まれています。

14. 為替レート

在外営業活動体の財務諸表の換算に用いた主要な通貨の為替レートは、以下の通りです。

（1）期末日レート

（単位：円）

	2019年3月31日	2020年3月31日
米ドル	110.99	108.83
イギリスポンド	144.98	133.32

（2）期中平均レート

2019年3月31日に終了した1年間

（単位：円）

	2018年6月30日に 終了した3カ月間	2018年9月30日に 終了した3カ月間	2018年12月31日に 終了した3カ月間	2019年3月31日に 終了した3カ月間
米ドル	108.71	111.55	112.83	110.46
イギリスポンド	147.54	145.84	144.48	143.99

2020年3月31日に終了した1年間

（単位：円）

	2019年6月30日に 終了した3カ月間	2019年9月30日に 終了した3カ月間	2019年12月31日に 終了した3カ月間	2020年3月31日に 終了した3カ月間
米ドル	110.00	107.70	108.98	109.22
イギリスポンド	140.88	132.73	139.55	140.20

15. 資本

(1) 資本剰余金

Zホールディングス(株)は、2019年6月27日にソフトバンク(株)を割当先として第三者割当により新株1,511,478,050株を4,565億円で発行しました。また、Zホールディングス(株)は、2019年5月9日から6月5日にかけて自己株式の公開買付けを行い、ソフトバンクグループ(株)は、本公開買付けへの応募により、100%子会社であるソフトバンクグループジャパン(株)が所有していたZホールディングス(株)普通株式1,792,819,200株(5,145億円相当)を2019年6月27日に同社へ売却しました。

本第三者割当増資と本公開買付け(以下、総称して「本取引」)の結果、当社におけるZホールディングス(株)株式の所有割合は、2019年3月末時点の48.16%から45.52%になりました。

本取引に伴い、「支配継続子会社に対する持分変動」として資本剰余金が91,431百万円増加しています。

(2) その他の資本性金融商品

当社は2017年7月19日に、米ドル建ノンコール6年永久劣後特約付社債(利払繰延条項付)および米ドル建ノンコール10年永久劣後特約付社債(利払繰延条項付)(以下あわせて「本ハイブリッド社債」)を発行しました。

本ハイブリッド社債は、利息の任意繰延が可能であり償還期限の定めがなく、清算による残余財産の分配時を除き現金またはその他の資本性金融資産の引渡しを回避する無条件の権利を有していることから、IFRS上資本性金融商品に分類されます。

(3) 自己株式

自己株式の増減の内訳は、以下の通りです。

(単位：千株)

	2019年3月31日に 終了した1年間	2020年3月31日に 終了した1年間
期首残高	11,162	46,827
期中増加(注1)	36,713	33,340
期中減少(注2)	△1,048	△58,349
期末残高	46,827	21,818

(注1) 2020年3月31日に終了した1年間において、2019年2月6日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得により、自己株式数が19,044千株(取得価格215,931百万円)、2020年3月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得により、自己株式数が4,720千株(取得価格16,028百万円)増加しました。また、2019年5月9日開催の取締役会決議に基づき、2019年6月28日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことにより、自己株式数が9,573千株増加しました。

(注2) 2020年3月31日に終了した1年間における自己株式の減少は、主に2019年5月30日開催の取締役会決議に基づき、2019年6月10日に自己株式55,753千株の消却を実施したことによるものです。この結果、利益剰余金および自己株式がそれぞれ558,136百万円減少しました。

(4) その他の包括利益累計額

その他の包括利益累計額の内訳は、以下の通りです。

なお、2020年3月31日において、スプリントのその他の包括利益累計額を売却目的保有に分類された処分グループに分類しています。詳細は「注記2. 非継続事業」をご参照ください。

(単位：百万円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
FVTOCIの資本性金融資産	6,661	5,115
FVTOCIの負債性金融資産	267	580
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△45,791	13,128
在外営業活動体の為替換算差額	329,131	△381,082
合計	290,268	△362,259

16. その他の営業損益

その他の営業損益の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2019年3月31日に 終了した1年間	2020年3月31日に 終了した1年間
ソフトバンク事業		
資産の減損損失	△6,669	△3,404
企業結合に伴う再測定による利益	3,751	—
その他	△81	—
その他		
ラテンアメリカにおけるファンド事業の損益	—	△62,212
資産の減損損失(注)	—	△46,044
フォートレスにおける持分法による投資損益	△1,473	△14,442
子会社清算損失	△14,842	—
その他	—	5,051
合計	△19,314	△121,051

(注) 2020年3月31日に終了した1年間における主な内容は、マネジメント契約の回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、当該資産について認識した減損損失25,710百万円です。

17. 財務費用

財務費用の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2019年3月31日に 終了した1年間	2020年3月31日に 終了した1年間
支払利息	△341,937	△300,948

18. 持分法による投資損益

2020年3月31日に終了した1年間

アリババは、Ant Small and Micro Financial Services Group Co., Ltd. (以下「Ant Financial」) などとの間で2014年に締結した契約(その後の変更を含む)に基づき、2019年9月に保有する知的財産の一部をAnt Financialおよびその子会社へ譲渡し、その対価をもってAnt Financialの新規発行株式(33%の持分)を取得しました。

これによりアリババは、Ant Financialおよびその子会社への当該知的財産の譲渡益と、Ant Financial株式の取得価額とAnt Financialの時価純資産のアリババ持分との差額(税効果影響控除後)の、合計716億中国人民元を利益として認識しました。

この取引について、持分法による投資利益を286,473百万円計上しました。

19. 持分変動利益

2020年3月31日に終了した1年間

アリババが、2019年11月26日に香港証券取引所へ上場したことに伴い、同社が新株発行を行いました。これにより、当社はアリババに係る持分変動利益を291,551百万円計上しました。

20. アリババ株式先渡売買契約決済益

当社の100%子会社であるWRH LLCが2016年6月にMandatory Exchangeable Trust（以下「Trust」）との間で締結したTrustへのアリババ株式の売却に係る先渡売買契約が、2019年6月3日に、アリババ株式73,240,200株（2019年3月31日現在のアリババの議決権数の2.8%に相当）の受け渡しにより決済されました。これに伴い、2020年3月31日に終了した1年間において、アリババ株式先渡売買契約決済益を1,218,527百万円計上しました。

なお、当該先渡売買契約に基づき、WRH LLCは保有するアリババ株式をTrustへ担保として提供していましたが、決済に伴い担保契約は終了しました。担保に供していたアリババ株式は、2019年3月31日における連結財政状態計算書上、売却目的保有に分類された資産に224,201百万円、持分法で会計処理されている投資に39,256百万円含まれています。

当該先渡売買契約の詳細は以下の通りです。

WRH LLCは、2016年6月10日、Trustとの間で、当該先渡売買契約を締結し、売却代金の前受けとして578,436百万円（54億米ドル）を受領しました。

一方、Trustは、当該先渡売買契約に基づき決済時にWRH LLCより将来引き渡される予定のアリババ株式を活用し、アリババの米国預託株式（以下「アリババADS」）へ強制転換される他社株強制転換証券（Mandatory Exchangeable Trust Securities 以下「Trust Securities」）を総額66億米ドル発行しました。

WRH LLCがTrustより受領した54億米ドルは、Trust Securitiesの発行総額66億米ドルから、TrustがTrust Securitiesの購入者への利払いに備えた米国債の購入金額およびTrust Securitiesの発行のために必要な諸経費を除いた金額です。

当該先渡売買契約に基づくアリババ株式の決済は、Trust Securitiesの転換日（2019年6月3日）において、1証券当たり一定数のアリババADS（当該時点におけるアリババADSの取引価格を参照して決定）に転換され、当該先渡売買契約で受け渡されたアリババ株式の数はこのアリババADSの数に基づき決定されます。決済株数にはキャップおよびフロアの設定があり、当該先渡売買契約はカラー取引の組込デリバティブを含む混合金融商品です。

当社は当該先渡売買契約について主契約と組込デリバティブに分離して会計処理を行い、578,436百万円の入金に対し、当初認識額として株式先渡契約金融負債を674,023百万円、デリバティブ資産を95,587百万円計上しました。当初認識後は、株式先渡契約金融負債は償却原価で測定し、組込デリバティブは公正価値により測定していました。

<本取引の概略図>



21. FVTPLの金融商品から生じる損益

2020年3月31日に終了した1年間において、ソフトバンク・ビジョン・ファンド以外の当社の100%子会社が保有するWeWork株式の公正価値が下落したことにより、488,479百万円の損失を計上しました。

なお、ソフトバンク・ビジョン・ファンドが保有するWeWork株式の評価損益は、連結損益計算書上「ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドからの営業利益」に含まれています。

22. その他の営業外損益

その他の営業外損益の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2019年3月31日に 終了した1年間	2020年3月31日に 終了した1年間
受取利息	14,016	34,587
貸倒引当金繰入額(注1)	△357	△102,947
ローンコミットメント損失評価引当金繰入額(注2)	—	△90,210
持分法投資の減損損失(注1)	△54,977	△73,721
金融保証契約損失評価引当金繰入額(注3)	—	△59,902
持分法適用除外に伴う再測定益	24,842	—
社債償還損	△14,538	—
その他	△2,178	6,631
合計	△33,192	△285,562

(注1) 当社の持分法適用関連会社であるOneWeb Global Limitedは、2020年3月27日(米国東部時間)に連邦破産法11条に基づく手続きを申請しました。このため、当社は、2020年3月31日に終了した1年間において、OneWeb Global Limitedへの持分法投資について、回収可能価額を零と見積り、49,198百万円の減損損失を計上しました。また、同社への貸付金65,913百万円については、回収することが困難と判断し全額貸倒引当金を計上しました。なお、2020年3月31日に終了した1年間において、同社の株式に転換可能なワラントについては、公正価値を零と見積り、連結損益計算書上「FVTPLの金融商品から生じる損益」に54,455百万円の損失を計上しています。

(注2) 2020年3月31日に終了した1年間において、WeWorkの発行する無担保債券の買い受けに係る貸出コミットメントについて、予想信用損失が当初認識額から償却累計額を控除した金額を上回ったため、90,210百万円の損失評価引当金繰入額を計上しました。詳細は「注記12. その他の金融負債(流動)(注1)」をご参照ください。

(注3) 2020年3月31日に終了した1年間において、金融機関によるWeWorkへの支払保証枠に対するクレジットサポートに係る保証債務について、予想信用損失が当初認識額から償却累計額を控除した金額を上回ったため、52,349百万円の損失評価引当金繰入額を計上しました。詳細は「注記12. その他の金融負債(流動)(注2)」をご参照ください。

23. 1株当たり純利益

基本的1株当たり純利益および希薄化後1株当たり純利益は、以下の通りです。

(1) 基本的1株当たり純利益

	2019年3月31日に 終了した1年間	2020年3月31日に 終了した1年間
親会社の普通株主に帰属する純利益 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する純利益	1,411,199	△961,576
親会社の普通株主に帰属しない金額 (注2)	△32,007	△30,948
基本的1株当たり純利益の算定に用いる純利益	<u>1,379,192</u>	<u>△992,524</u>
基本的1株当たり純利益の算定に用いる純利益		
親会社の普通株主に帰属する継続事業からの純利益	1,370,749	△960,975
親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの純利益	8,443	△31,549
合計	<u>1,379,192</u>	<u>△992,524</u>
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	2,175,123	2,074,225
基本的1株当たり純利益 (円)		
継続事業	630.19	△463.29
非継続事業	3.89	△15.21
合計	<u>634.08</u>	<u>△478.50</u>

(2) 希薄化後1株当たり純利益

	2019年3月31日に 終了した1年間	2020年3月31日に 終了した1年間
希薄化後の普通株主に帰属する純利益（百万円）		
継続事業		
基本的1株当たり純利益の算定に用いる継続事業からの純利益	1,370,749	△960,975
子会社および関連会社の潜在株式に係る利益調整額	△10,087	△14,151
小計	1,360,662	△975,126
非継続事業		
基本的1株当たり純利益の算定に用いる非継続事業からの純利益	8,443	△31,549
子会社および関連会社の潜在株式に係る利益調整額	△134	—
小計	8,309	△31,549
合計	1,368,971	△1,006,675
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる普通株式の加重平均株式数（千株）		
発行済普通株式の加重平均株式数	2,175,123	2,074,225
調整		
新株予約権（注3）	3,844	—
合計	2,178,967	2,074,225
希薄化後1株当たり純利益（円）		
継続事業	624.45	△470.12
非継続事業	3.82	△15.21
合計	628.27	△485.33

(注1) 2019年6月28日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。2019年3月31日に終了した1年間の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「基本的1株当たり純利益」および「希薄化後1株当たり純利益」を算定しています。

(注2) 親会社の普通株主に帰属しない金額はその他の資本性金融商品の所有者の持分相当額です。

(注3) 2020年3月31日に終了した1年間において、新株予約権は逆希薄化効果を有するため「希薄化後1株当たり純利益」の算定に含めていません。

24. 連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

(1) 法人所得税の支払額および還付額

2020年3月31日に終了した1年間

グループ会社間の配当に係る源泉所得税の納付額470,259百万円、ソフトバンクグループジャパン㈱において主に2018年12月のソフトバンク株式売出し時の株式売却益から発生した法人税の納付額321,290百万円、およびZホールディングス㈱が行った自己株式の公開買付けで発生したソフトバンクグループジャパン㈱のZホールディングス株式売却のみなし配当に対する法人税の納付額78,801百万円が「法人所得税の支払額」に含まれています。

また、グループ会社間の配当に係る源泉所得税の還付額422,648百万円が「法人所得税の還付額」に含まれています。

(2) アリババ株式先渡売買契約に関する非資金取引

2020年3月31日に終了した1年間

2019年6月3日に、アリババ株式先渡売買契約で認識していた1年内決済予定の株式先渡契約金融負債715,044百万円およびデリバティブ金融負債（流動負債）474,468百万円を、保有するアリババ株式で決済しました。詳細は「注記20. アリババ株式先渡売買契約決済益」をご参照ください。

25. 重要な後発事象

(1) スプリントのTモバイルとの合併完了について

2018年4月29日（米国東部時間）に当社がスプリント、TモバイルおよびDeutsche Telekom AG（以下「ドイツテレコム」）を含む当事者との間で締結した事業統合合意（2019年7月26日および2020年2月20日の各変更契約と併せ、以下「事業統合合意」）に基づき、2020年4月1日、スプリントとTモバイルの全ての対価を株式とする合併による取引（以下「本取引」）が完了しました。

本取引の完了に関して、カリフォルニア州の公益事業委員会（California public utility commission、以下「CPUC」）による最終的な承認の取得が本取引の完了の前提条件として事業統合合意に定められていましたが、事業統合合意の当事者間において放棄されたため、本取引の完了に必要なすべての規制当局の承認に係る条件が、2020年4月1日までに充足または放棄されたこととなりました。なお、2020年4月16日にCPUCは本取引を承認しました。

本取引の完了に伴い、2020年4月1日から、スプリントは当社の子会社ではなくなり、合併後の新会社であるT-Mobile US, Inc.（以下「新Tモバイル」）が、その株式の約24%（完全希薄化ベース）を当社が保有する持分法適用関連会社となりました。

a. 合併の目的

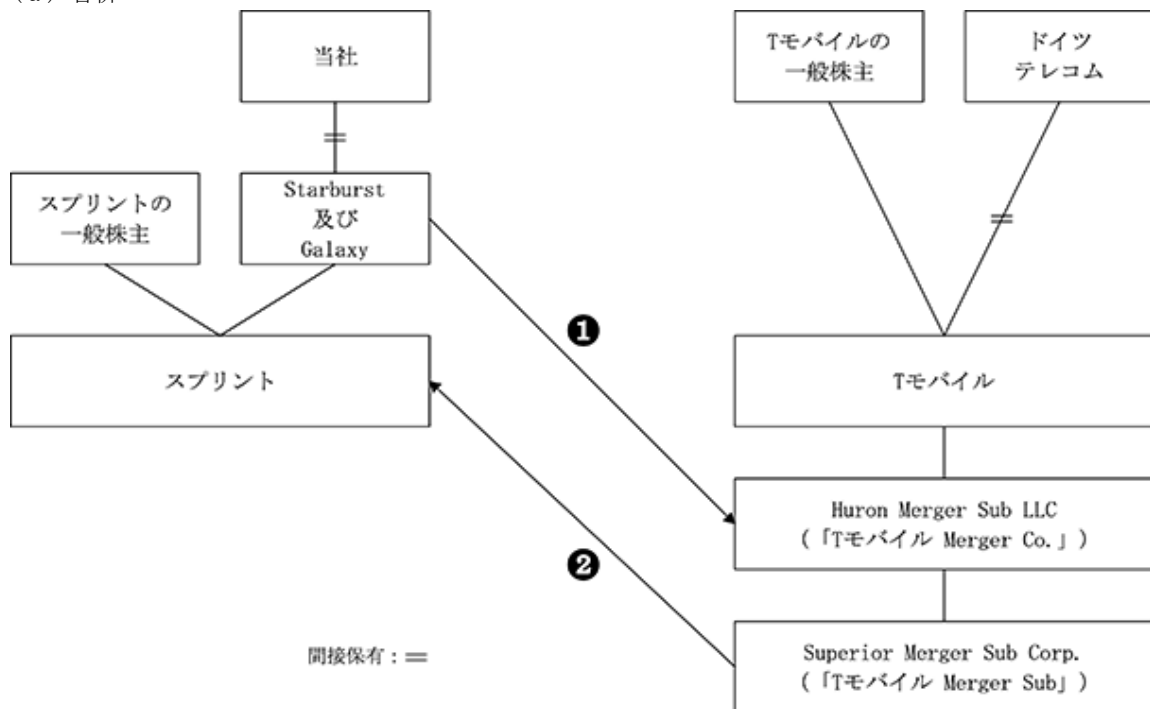
当社は、本取引により想定される大きなシナジーによる統合会社の価値の増大が当社の保有資産価値向上に貢献し、結果として当社の株主にとっての株式価値の向上につながると考えています。

当社は、新Tモバイルが、米国の移動通信、動画、ブロードバンド市場における変革の原動力となり、コストの低減とともに規模の経済性を確保することにより、米国の消費者や企業に、より手ごろな価格、高い品質、比類の無い価値やさらなる競争をもたらすと考えています。

b. 本取引の概要

本取引は、2件の連続し、かつ関連する合併を伴う株式を対価とする取引として実行されました。

(a) 合併



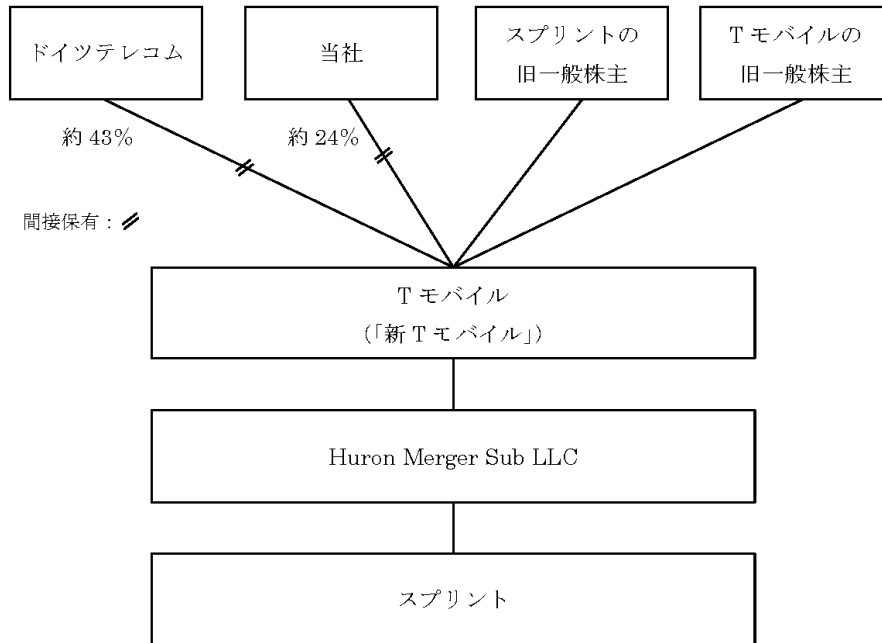
2020年4月1日、Starburst I, Inc.とGalaxy Investment Holdings, Inc.は、それぞれ、Tモバイルが直接保有する米国子会社であるHuron Merger Sub LLC（以下「TモバイルMerger Co.」）との間で同社を存続会社とする吸収合併（以下、総称して「第一合併」）を行いました。

第一合併の直後、TモバイルMerger Co.が直接保有する米国子会社であるSuperior Merger Sub Corp.（以下「TモバイルMerger Sub」）は、スプリントとの間で同社を存続会社とする吸収合併（以下、第一合併と総称して「本合併取引」）を行いました。

本合併取引の結果として、以下の通りとなりました。

- ・スプリントは、新Tモバイルが間接的に保有する完全子会社となりました。
- ・スプリントの普通株式を購入する権利（スプリントの従業員株式購入プランに基づくものを除きます。）は、新Tモバイルの普通株式を購入する権利に転換されました。

(b) 本取引実行後



本取引における株式の交換比率は、Tモバイル株式1株当たりスプリント株式約9.75株です。但し、当社は、本取引の実行後すみやかに、本取引により受領する新Tモバイルの普通株式353,357,607株のうち、48,751,557株を新Tモバイルに引き渡しました。これに伴い、本取引の完了および当該引き渡しが無効となった直後において、新Tモバイルの普通株式は、ドイツテレコムが約43%、当社が約24%、一般株主が約33%をそれぞれ保有することになり（各割合は完全希薄化ベースであり、間接保有分を含みます。）、この時点における実質交換比率は、Tモバイル株式1株当たりスプリント株式約11.00株（当社および当社子会社保有スプリント株式についてはTモバイル株式1株当たりスプリント株式約11.31株）となりました。しかしながら、本取引完了日の2年後の応当日から2025年12月31日の期間に、NASDAQ Global Select Marketにおける新Tモバイル普通株式の45日間の出来高加重平均価格が150米ドル以上となった場合、原則として、新Tモバイルは当社に対し無償で上記の引き渡し株式数と同数の普通株式（以下「条件付対価」）を再発行することとなっています（但し、事業統合合意に定められる一定の条件に服します。）。

新Tモバイルの取締役会は、14名の取締役からなり、内9名はドイツテレコムによる指名、3名は当社による指名となっていますが、2020年に開催される新Tモバイルの定時株主総会以降は、9名はドイツテレコムによる指名、4名は当社による指名となる予定です。

一定の除外事由の適用を受ける場合を除き、①当社および子会社が直接的または間接的に保有する新Tモバイルの株式については、ドイツテレコムに対して、議決権行使に係る指図権（当社が直接または間接的に保有する新Tモバイルの議決権について、ドイツテレコムが当社にその行使内容/方法を指図する権利）が付与されているほか、一定の譲渡制限およびドイツテレコムのための先買権が付与されており、②ドイツテレコムおよびその支配する関係会社が直接的または間接的に保有する新Tモバイルの株式については、当社のための先買権および一定の譲渡制限が付与されています。さらに、当社およびドイツテレコム（それぞれの一定の関係会社を含みます。）は、それぞれ、新Tモバイル株式の保有割合が合意された一定の基準を下回るまで、一定の競業制限に服します。

なお、本取引完了後、(i) 特定の事項に起因する金銭的損失、および (ii) 特定の状況下でのスプリントおよびその子会社の周波数への新Tモバイルおよびその子会社のアクセス停止に起因する損失について、原則として当社は新Tモバイルおよびその子会社に対し補償を行う可能性があります。

c. 新Tモバイルの概要

(a) 社名	T-Mobile US, Inc.
(b) 所在地	米国ワシントン州ベルビュー (本店所在地) 米国カンザス州オーバーランドパーク (従たる本店所在地)
(c) 代表者の役職・氏名	Chief Executive Officer Mike Sievert
(d) 事業内容	通信事業
(e) 大株主および持株比率 (完全希薄化ベース (注))	ドイツテレコム 約43% 当社 約24%

(注) 潜在株式数を含めた株式数 (間接保有分を含む。) を基に算出

d. 本合併取引の前後における当社所有株式の状況

(a) 本合併取引前のスプリントの所有株式数 (2020年3月31日現在)	3,445,374,483株 (議決権の数: 3,445,374,483個) (議決権所有割合: 83.7%)
(b) 本合併取引後の新Tモバイルの所有株式数 (注1)	304,606,050株 (議決権の数: 304,606,050個) (注2) (議決権所有割合: 約24% (完全希薄化ベース))

(注1) 間接保有分を含む株式数 (ワラント行使に係る潜在株式数を含む。) を基に算出

(注2) 当該議決権の行使に係る指図権がドイツテレコムに付与されています。

e. 今後の業績に与える影響

本取引の完了に伴い、2021年3月31日に終了する1年間の連結損益計算書において、取得した新Tモバイル株式 (304,606,050株) と条件付対価 (48,751,557株) の2020年4月1日時点の公正価値合計と、当社の連結財政状態計算書上のスプリントの帳簿価額との差額を支配喪失利益として非継続事業からの純利益に計上する見込みですが、現時点において、支配喪失利益の金額は確定していません。

(2) アリババ株式先渡売買契約

当社の100%子会社であるWest Raptor Holdings2, LLC (以下「WRH2 LLC」) およびSkybridge LLCは2020年4月および5月に、保有するアリババ株式を利用した、以下の複数の先渡売買契約を金融機関との間で締結しました。総額で115億米ドルを調達予定であり、一部を除き入金が完了しています。

- a. 先渡契約：調達金額 15億米ドル
当該先渡売買契約に基づくアリババ株式の決済は2024年4月に実施されます。将来の市場株価の変動に関わらず、決済株数および決済株価は固定されています。
- b. フロア契約：調達金額 15億米ドル
当該先渡売買契約に基づくアリババ株式の決済は2023年12月および2024年1月に実施されます。その決済株数は決済日に先立つ評価日におけるアリババ株式の市場価格に基づき決定され、決済株価にはフロアの設定があります。
- c. カラー契約：調達金額 85億米ドル (うち、25億米ドルは入金待ち)
当該先渡売買契約に基づくアリババ株式の決済は2022年1月から2022年9月にかけて実施されます。その決済株数は決済日に先立つ評価日におけるアリババ株式の市場価格に基づき決定され、決済株価にはキャップおよびフロアの設定があります。

上記の先渡売買契約は、すべてフォワード取引の組込デリバティブを含む混合金融商品であり、組込デリバティブは公正価値により測定されます。

なお、WRH2 LLCおよびSkybridge LLCは当該すべての先渡売買契約を現金、または現金およびアリババ株式の組み合わせによって決済するオプション (以下「現金決済オプション」) を保有しています。WRH2 LLCおよびSkybridge LLCが現金決済オプションを選択した場合は、a. 先渡契約については、決済株数に決済株価を乗じた金額の現金、b. フロア契約およびc. カラー契約については、決済株数のアリババ株式の公正価値と同額の現金が支払われます。

当該すべての先渡売買契約に基づき、WRH2 LLCおよびSkybridge LLCは保有するアリババ株式を金融機関へ担保として提供しており、当該アリババ株式についての使用権を与えていますが、現金決済により当社の裁量で担保を解除することが可能です。当社は議決権を通じてアリババに対する重要な影響力を引き続き保持していることから、これらの取引後においてもアリババは継続して当社の関連会社です。また当社は、アリババ株式について持分法を適用しており、担保に提供したアリババ株式についても、当該株式から生じる経済的便益を実質的に保有しているため、継続して持分法を適用する予定です。当社がこれらの取引によって担保に供したアリババ株式の2020年3月31日における帳簿価額は311,680百万円です。

これらの取引による2021年3月31日に終了する1年間の業績に与える影響は、現時点では確定していません。

(3) 自己株式の取得について

ソフトバンクグループ㈱は、2020年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを以下の通り決議しました。

a. 自己株式の取得理由

2020年3月23日付「自己株式取得と負債削減のための4.5兆円のプログラムを決定」で公表した方針に基づくもの。

b. 取得の内容

(a) 取得する株式の種類	当社普通株式
(b) 取得する株式の総数	135,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合: 6.70%)
(c) 株式の取得価額の総額	5,000億円(上限)
(d) 取得期間	2020年5月18日～2021年3月31日